



東京2020 第25回理事会 資料

決議事項

資料1-1 平成30年度事業計画及び収支予算等について

資料1-2 仮設オーバーレイ工事の発注について

資料1-3 事務局規程等の改正について

資料1-4 開会式・閉会式の制作等業務委託契約について



平成30年度事業計画及び収支予算等について

平成 30 年度 事業計画書の概要

- ・ 平昌 2018 冬季大会が終了し、いよいよ世界中の人々の注目が東京 2020 大会に集まり、大会に向けた期待が大きく膨らむ
- ・ 東京 2020 大会の準備も計画立案の最終段階となり、仮設オーバーレイの施設整備に加え、開閉会式の準備など国民の関心が高い取組も本格化
- ・ そのため、それぞれの部署がスピード感を持ち、東京 2020 大会に向けた確実な準備を実施

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
基礎フェーズ		計画立案フェーズ (リオ大会前/個別計画作成)		計画立案フェーズ (リオ大会後/個別計画改善)		実践準備フェーズ
(※各フェーズの期間は「大会開催基本計画」より)						

柱	主な計画事業
1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備	<ul style="list-style-type: none"> (1) 世界最大規模のセレモニー開催に向けた準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック・パラリンピックの開会式及び閉会式（4 式典）を一体と捉えた「基本プラン」を作成 (2) 聖火リレーの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係ステークホルダーとの連携による聖火リレー実施に向けた準備、トーチの製造に着手 (3) 大会に向けたボランティア戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会ボランティアについて、募集要項を公表し、募集を開始 (4) 最高水準の競技環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ NF や IF など競技団体との連携強化、競技計画の策定 ・ アンチ・ドーピング体制の構築 ・ 先行競技のテストイベント実施、先行競技以外のテストイベント実施計画の策定及び推進 ・ 選手村の全体的なコンセプト等を取りまとめた「選手村マスタープラン」の策定 ・ 飲食提供事業者の選定など、大会関係施設における飲食提供に向けた準備 (5) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会関係施設の所有者等に対して「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の内容を周知 組織委員会が発信する情報について、ICT 技術などの活用を検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」等に基づくパラリンピック特有のニーズへの対応 ・ パラリンピック統括室と各 F A の連携によるパラリンピック準備体制の強化 ・ 大会開催 2 年前イベント等の機会を活用したエンゲージメントの推進 (6) 国際的な連携強化 NOC/NPC へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・ IOC・IPC との円滑な連絡調整の実施、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討 ・ アシスタントプログラムに基づき、NOC/NPC に割り当てるボランティアの教育・研修を計画 (7) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「警備ガイドライン最終版」の策定及び当該ガイドラインに基づく「自主警備計画」の策定 ・ 警備会社が参加する JV（共同事業体）との基本契約の締結 ・ CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能を拡充・強化し、重大サイバーセキュリティ事案を未然に防止 ・ 都、国、関係自治体、医療関係団体等との連携による適切な医療サービス提供に向けた検討 ・ 会場施設、運営、情報提供の観点から綿密な暑さ対策を検討 (8) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ テストイベントで各 F A が必要とするテクノロジー関連サービス等の調達準備 ・ 大会で使用する各種テレコムサービスの詳細設計を実施 ・ 情報システムの整備及びセキュリティの強化 (9) 安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送運営計画 V 2（案）の策定 ・ 輸送ルート、バス・フリートオペレーションの検討
2 会場及び施設整備の着実な実施	<ul style="list-style-type: none"> (1) 会場の整備調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行 ・ 会場所有者との会場使用協定の締結に向けた準備 (2) 大会需要を踏まえた電カインフラの整備調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各競技会場への電力インフラと仮設電源の整備を促進
3 大会開催の機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大会ビジョンの具現化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「アクション&レガシープラン」を更新・展開 ・ 文化プログラムや教育プログラムの実施など、多くの主体が参加できる取組を推進 ・ 都、国、NTTドコモ、日本環境衛生センターとも連携した「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の推進 ・ 「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」を策定、調達コードに関する通報受付窓口の運用開始 ・ 史上最もイノベティブな大会の実現に向け、取り組むべき施策を明確化した上で推進 ・ 東京 2020 大会の「情報資産」や「現物資産」について、大会後の保管・管理等を担うアーカイブ組織の決定及びアーカイブ協定の締結を目指す

	<p>(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネーミングを含む大会マスコットの正式発表及びプロモーションへの活用 ・ ブランド戦略に基づいたマスコットや装飾グッズ等、一貫性や統一性のあるブランドアイテムの開発 ・ チケットプログラムプログラムの構築 ・ クリーンベニューポリシーの策定など大会ブランドの管理 ・ 東京 2020 大会イベントセールス戦略の策定などスポンサーシッププログラムの推進 ・ ライセシングプログラムの展開 <p>(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会マスコットの正式発表や大会ボランティアの募集などを契機とした積極的な広報の推進 ・ デジタルメディア戦略に基づくエンゲージメントの推進
<p>4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化</p>	<p>(1) オールジャパン協力体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体等連絡協議会などを通じ、都、国、全国の自治体等との連携を強化 ・ 被災地復興支援連絡協議会などを通じた被災地復興を支援 ・ 全国の連携大学への情報発信や啓発活動などによる大学連携活動の推進 <p>(2) 事務局体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定と情報公開の適切な推進 ・ 研修等によるガバナンスの推進 ・ 大会時を見据えた人員・組織体制の検討を進め、即戦力となる人材を確保 ・ 「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」の策定による職場環境の整備促進
<p>5 健全な財務基盤の確立と運営</p>	<p>(1) 更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会経費V2の更なる精緻化・具体化を図り、平成30年末を目途としてV3を策定・公表 ・ 予算マネジャーを中心とした厳格かつ迅速な予算執行管理、共同実施事業管理委員会によるコスト管理と執行統制強化を実施 <p>(2) 最適調達の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総費用低減に寄与するとともに公平な調達の実施

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成30年度 事業計画書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、平成 30 年度は、いよいよ世界中の人々の注目が東京 2020 大会に集まり、大会に向けた期待が大きく膨らむ。

東京 2020 組織委員会（以下「組織委員会」という。）の取組も、いよいよ計画立案の最終段階となり、仮設オーバーレイの施設整備に加え、開会式・閉会式の準備など国民の関心が高い取組も本格化する。そのため、それぞれの部署がスピード感を持ち、東京 2020 大会に向けた準備を確実に進めていく。

同時に、個々の具体的な取組を通じて「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会となるよう努めていかなければならない。

組織が大幅に拡大していく中、職員が一丸となって上記を実現するためには、各自が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、以下の事業について、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）との協議を踏まえつつ、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制のもとで適切に実施していく。

- 1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
- 2 会場及び施設整備の着実な実施
- 3 大会開催の機運醸成
- 4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化
- 5 健全な財務基盤の確立と運営

平成 30 年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
円滑で安心安全な大会を開催するため、大会準備のフェーズに応じ、セレモニー、聖火リレー、競技運営、国際渉外、警備、情報通信、輸送ごとに具体的なオペレーションを意識して、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催計画の策定・準備を実施する。

(1) 世界最大規模のセレモニー開催に向けた準備

○ 開会式・閉会式の計画・企画・制作

有識者懇談会の議論を踏まえ設置された「東京 2020 開会式・閉会式 4

式典総合プランニングチーム」を中心にオリンピック・パラリンピックの開会式及び閉会式の 4 式典全体を通じて発信するメッセージやストーリー、各式典でそれぞれ展開するメッセージを検討し、4 式典を一体ととらえた「基本プラン」を作成する。

また、夏以降を目的に各式典の運営計画及び制作を進めていく。

(2) 聖火リレーの検討

○ 聖火リレーの計画・企画、トーチの製造

各都道府県におけるオリンピック聖火リレー実行委員会の立上げなど、都道府県をはじめとする関係ステークホルダーとの連携を強化し、聖火リレー実施に向けた準備を進める。

また、聖火リレーで用いるトーチに関しては、デザイン、機構、燃料の 3 要素について一体的に提案を受けるプロポーザル方式により事業者を選定し、製造に着手する。

なお、組織委員会による準備・運営、トーチ製造等については、聖火リレーのスポンサー収入・トーチ販売収入の範囲内で行う。

(3) 大会に向けたボランティア戦略の推進

○ 大会ボランティアの募集

大会運営に直接携わる「大会ボランティア」について、平成 30 年 7 月下旬に募集要項を公表し、同年 9 月中旬から募集を開始する。募集人数は 80,000 人とし、募集・運営に際しては、都や日本財団等とも連携していく。

また、平成 31 年初頭から開始する面接・説明会、同年 10 月から実施予定の共通研修の準備にオールジャパンで取り組む。

(4) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体との連携強化及び競技計画の策定

スポーツマネージャーを中心に、IF との緊密なコミュニケーションを図りつつ、最高水準の競技環境を構築していく。

また、NF 協議会やパラ NF 協議会の開催などを通じて、NF との相互理解を深める。

さらに、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、競技日程や路上コースの設定といった競技計画の策定を進める。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

オリンピック・パラリンピックの大会要件を満たす専用ラボの整備を

進めるとともに、JADA（日本アンチ・ドーピング機構）を含む各国アンチ・ドーピング機関、IOC及びIPCと連携し、検査員の確保、ドーピング検査の管理及び運営体制の構築を進める。

○ テストイベントの実施準備

先行競技のテストイベントを実施するとともに、東京2020大会での競技運営及び大会運営能力を効率的かつ効果的に検証できるように、テストイベント実施計画を策定し、実行していく。

○ 選手村の運営に向けた準備

アスリートの意見を取り入れた機能的な選手村を実現するため、都及び関係機関と調整し、全体的なコンセプト、主要な施設の配置などを取りまとめた「選手村マスタープラン」を策定する。

また、関係FA等と連携し、「選手村運営計画」の策定に向けた具体的な検討を進める。

○ 飲食提供に向けた準備

昨年度策定した飲食提供基本戦略に基づき、飲食サービスの具体的内容、提供体制を検討していく。

また、選手村、メインメディアセンター、各競技会場等の大会関係施設における飲食提供事業者を選定する。

(5) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進

○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援

大会関係施設の所有者、管理者に対し、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の内容を丁寧に説明し、東京2020大会が、障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、引き続き環境整備を働きかける。

また、組織委員会が発信する情報について、障がいのある人がアクセスしやすくするため、表示サインや音声技術にとどまらず、ICT技術の活用など、効果的な情報提供の方法を検討する。

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

「東京2020パラリンピックエクセレンスプログラム」において、組織委員会職員、都及び関係ステークホルダーを対象とした「テストイベント」や「パラリンピック大会までの移行」など、テーマ別の実践的な講座を開催することにより、パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応について理解を深め、大会関係者全体で共有する。

また、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」及び「サポートガイド基礎編」を周知し、大会関係者による自主的な環境整備や人材トレ

ーニングなどの取組が様々な分野で進むよう働きかける。

○ パラリンピック準備体制の強化

各FAに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各FAの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化し、パラリンピック準備に万全を期す。

○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

NF主催の競技大会や開催2年前イベント等の機会を活用し、パラリンピック競技の種目はもとより、選手、大会自体についての認知・理解を向上させ、パラリンピックファンの拡大を図る。

都、国、JPCが独自に実施する機運醸成の取組や、NHKとのタイアップ企画などを通じ、オールジャパンでパラリンピック・ムーブメントを推進していく。

(6) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC、IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営し、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ適切なサービスを提供できるよう準備を進めていく。具体的には、大会期間中に提供するIOCやIPCの関係者が宿泊するホテルの運営やサービス内容、関係者をサポートするアシスタントの採用、育成等について検討する。

○ NOC/NPCへの各種サポート

ANOC（国内オリンピック委員会連合）総会やNOC/NPCの訪問受入等を通じて、アスリートファーストの視点でニーズを汲み取るとともに、関係FAと連携しながらNOC/NPCが大会準備を円滑に進められるよう引き続き支援する。

また、大会中にNOC/NPCに割り当てるボランティアの採用や研修を着実に行えるよう、昨年度に着手したアシスタントプログラムに基づき関係FAと調整しながら計画を進める。加えて、NOC/NPCの選手団長を対象に、大会サービスの内容や準備状況等を説明する選手団長セミナーの準備に着手するとともに、NOC/NPCが大会に参加するために不可欠な情報を取りまとめる書類、シェフ・デ・ミッションドシェの作成を開始する。

(7) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保

○ 警備ガイドライン作成

昨年度に作成した警備ガイドラインV2の内容を精査し、警備ガイドライン最終版を策定する。

また、警備ガイドラインに基づき、モデル会場の警備計画及び各競技会場等を単位とした自主警備計画を策定する。

○ J V設立及び基本契約の締結

大会を通じて万全な自主警備を実施するため、ALSOK、SECOMを中心に多くの警備会社が参加するJV（共同企業体）との基本契約を締結する。

○ CIRT2020の運用

CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能を拡充・強化し、重大サイバーセキュリティ事案の未然防止を図る。

また、事案発生時は、その被害を最小化し、迅速な被害復旧支援を行う。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力を図ることにより、医療体制の整備を進める。具体的には、大会関係者を受け入れる大会指定病院について、協定締結に向けた交渉を開始する。

また、競技会場の責任医師を選任し、会場毎の医療計画の検討を進める。加えて、選手村総合診療所の開設準備を進める。

○ 暑さ対策の検討

大会時の暑さ対策について、会場施設、運営、情報提供の観点から検討を実施する。夏季イベントの主催者として適切な対策を検討するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図る。暑さ対策の基本的な考え方にに基づき、会場毎、競技別に綿密な対策の検討を行う。

(8) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

○ テストイベントに向けたテクノロジーの準備

テストイベントで各FAが必要とする各種テクノロジー関連サービスやリザルトシステム等の調達に向けた準備を行う。

○ 大会で利用する通信環境の整備

大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った詳細な設計を進める。

○ 情報システム整備及びセキュリティ強化

大会の企画・準備に必要な情報システムの導入・活用を進めるとともに、テクノロジー関連のセキュリティ体制を強化する。

(9) 安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送体制の構築

○ 輸送運営計画V2(案)策定

都、国、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議などでの検討を通じ、輸送運営計画V1を深度化した輸送運営計画V2(案)を策定する。

○ 輸送ルート及びバス・フリートオペレーションの検討

都及び各道県の各競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を調整するとともに、輸送ルート案を策定する。

また、大会で使用するバス・乗用車の調達を行い、車両管理を行うデポについて、必要となる施設、設備等の設計・工事に着手する。

2 会場及び施設整備の着実な実施

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、安定した電力供給を可能とするインフラ環境の整備に取り組む。

(1) 会場の整備調整

○ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行

会場特性や施工規模等を勘案して策定した調達戦略・デリバリーモデルに基づき、各競技会場の仮設オーバーレイ整備の発注を行う。

実施設計段階においては、大会経験を有するコストコンサル等の知見を活用し、大会サービスレベルやコストの最適化を図りつつ、会場整備を着実に進める。

昨年11月に着工した有明体操競技場については、品質・工程・労務管理を徹底し、安全・確実・適正な工事を行っていく。競技会場以外では、選手村や国際放送センターについて、恒設工事との調整を図りながら工事を進めていく。

また、会場整備にあたっては、アクセシビリティの確保や暑さ対策のほか、資材・機器等の再利用など、持続可能性の観点に十分に配慮しながら進めていく。

○ 会場使用協定の締結に向けた準備

各会場について、大会準備期間及び大会開催期間の会場借り受けを実現するため、各会場所有者と会場使用に関する協定の締結に向けて調整を行っていく。

(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

○ 電力インフラと仮設電源の整備

小売電力事業者や送電事業者と調整を図りながら、各競技会場への電力インフラ工事を着実に進めていく。

また、仮設電源供給に係る計画に基づき設備設計・施工を進め、安定的な電力供給環境を確保する。

3 大会開催の機運醸成

東京 2020 大会に一人でも多くの方が参画し、大会を契機にしたスポーツ、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野の活動成果を未来につなげるため、オリンピックの価値の浸透やオリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

一人でも多くの方や団体に、様々なかたちで東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）策定した「アクション&レガシープラン」を更新する。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

全国の様々な組織・団体が実施する大会開催に向けた機運醸成、レガシー創出を目指すイベントや事業を組織委員会が認証する仕組み「東京 2020 参画プログラム」を推進する。その中で、地域の祭りを東京 2020 応援プログラムとして認証するなど、多くの主体が参加できる取組を検討する。

・ 文化プログラムの実施

東京 2020 参画プログラム（東京 2020 文化オリンピアド）の集大成として、実施を予定している「東京 2020 Nippon フェスティバル」について、都、国、関係自治体とも連携し、全国でプログラムを展開するための仕組みを検討する。

・ 教育プログラムの実施

都、国、全国の自治体と連携して、全国の 8 割の小学校が参加した小学生による大会マスコット投票に続くような、子供たちが大会に参画したり、大会を身近に感じたりすることができる教育プログラムを推進する。

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」

東京 2020 大会で使用する入賞メダルを、携帯電話やパソコン等の使用済み小型家電から抽出された金属で製作する本プロジェクトを推進する

ため、組織委員会、都、国、株式会社 N T T ドコモ、一般財団法人日本環境衛生センターの連携を強化する。具体的には、5 者が共催し、スポーツ選手等の著名人等による使用済み携帯電話の提供や呼びかけなどの取組を進め、平成 31 年春頃まで実施する。

○ 「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」の策定等

持続可能な大会の準備・運営を行う上での方針を示した運営計画（第 1 版）に主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」を策定する。

また、「持続可能性に配慮した調達コード」に関しては、通報受付窓口の運用を開始するとともに、紙及びパーム油の調達基準を策定する。

○ 史上最もイノベティブな大会の実現に向けた施策の明確化及び推進

東京 2020 大会を「史上最もイノベティブな大会」とするため、組織委員会として取り組むべき施策だけでなく、都、国、スポンサー企業と連携する施策も含めてそのコンセプトや大枠の施策イメージを明らかにするとともに、実行計画の立案・フィージビリティ（実行可能性）の検討を行う。

○ アーカイブプロジェクトの推進

大会ビジョン「未来への継承」を実現するため、大会の『情報資産』『現物資産』の収集・整理に努め、関係者とともに、大会後の保管・管理等を担うアーカイブ組織の決定及びアーカイブ協定の締結を目指す。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 大会マスコットの最終発表

平成 30 年 2 月末に決定したマスコットについてネーミングを検討し、夏頃に東京 2020 大会マスコットとして正式発表を行う。

大会のアンバサダーとしての大会マスコットを浸透させるため、様々なプロモーションに活用し、大会準備から大会開催期間中までの盛り上げを図る。

○ ブランド戦略の推進

大会マスコットや装飾ルックなど、ブランド戦略に基づいた一貫性、統一性のあるデザインアイテムを開発し、一見して東京 2020 大会であると認識できるブランドを確立していく。さらに、各 F A が作成する出版物や H P のデザイン、イベントの看板についても、統一的デザインとなるように調整し、制作物全体に反映させていく。

また、ブランド戦略に基づいて開発するオリンピック・パラリンピックのスポーツピクトグラムの発表に向けて準備を行う。

○ チケットングプログラムの構築・推進

IOC・IPC、関係FAやチケット販売の知見を有する外部コンサルタント等から意見・情報収集を行い、販売戦略等を盛り込んだ事業計画を策定する。当該計画に基づき、TSP（チケット販売事業者）と協力し、事業を推進する。

○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場が商業、政治及び宗教的メッセージを掲載せず、大会のルックと承認された競技大会スポンサーの存在のみが見られる状態にするため、クリーンベニューポリシーを策定する。それを基に会場所有権者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールを説明するなど、大会に向けた対策を実施する。

また、法務部と協力し、ブランド保護プログラムを確実にするための法改正を、国に働きかけていく。

○ スポンサーシッププログラムの推進

IOC、IPCとの緊密な連携のもと、適切なカテゴリ及びランク設定に基づく国内スポンサーの更なる獲得を目指す。今年度から聖火リレーや東京2020大会関連イベントのセールス戦略の策定及び販売を推進する。

また、スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

○ ライセンシングプログラムの展開

大会への期待感を醸成するため、ライセンシングプログラムを展開し、優れたライセンス（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）の参加を促していく。加えて、大会期間中の会場販売計画を策定するとともに、オフサイトのオフィシャルショップ事業計画を推進する。

(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 大型発表を契機とした積極的な広報

大会開催2年前の時期に集中する大型発表（マスコットの正式発表、ボランティア募集、チケットサインアッププロモーション）などを契機に積極的な広報を行うとともに、スポーツの価値、東京2020大会に関する正確な情報、大会への期待感を高める情報等を継続的に発信する。

また、上記大型発表については、大会PR出版物の刊行、新聞広告及びPR動画の掲出等により、積極的に広報する。

○ エンゲージメントの推進

デジタルメディア戦略に基づき、情報発信及びコンテンツの制作を

行い、デジタルメディア上の「参加者」の拡大を促進する。

また、都、国、関係自治体、IOC、JPC、JSC等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開を行うことにより相乗効果を高め、多くの都民、国民の参加意識を醸成する。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標の下、都、国、関係自治体、IOC、JPC、大会スポンサー等が一致団結し、オールジャパン体制で取り組むとともに、大会開催準備の円滑な業務の推進のため事務局体制の強化を図る。

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

「関係自治体等連絡協議会」など各種会議での具体的な協議により、都、国、競技会場が所在する自治体等、すべての関係機関が一体となって大会開催準備、運営ができる連携、協力体制を一層強化する。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会を通して、東京2020大会が復興の後押しとなるように、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携した取組を行う。

○ 大学連携活動の推進

大会成功に向け、全国の連携大学へ情報発信や啓発活動を行い、学生が東京2020大会への参画を通じ、一生に一度の特別な経験を提供し、次代へのレガシー創出に取組む。

(2) 事務局体制の強化

○ 大会成功に向けた適切な組織運営

理事会への定期的な準備状況の報告などを進め、意思決定と情報公開を適切に行っていく。また、調整会議を必要に応じて開催し、組織委員会、都、国、IOC、JPCの間で重要な調整を適切に行っていく。

○ ガバナンスの推進

全職員を対象とするe-learningや幹部向け研修を通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めていく。

○ 人材確保

本格化する大会準備に合わせて、大会時を見据えた人員・組織体制の検討を行うとともに、必要な人員数を精査し、即戦力となる人材を確保する。

○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る。

また、外部有識者等のアドバイスを踏まえ、誰もがいきいきと活躍できる職場環境などの実現に向けて「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」を策定する。

5 健全な財務基盤の確立と運営

組織委員会の財務運営は収支均衡を原則とし、民間資金を柱とする収入の範囲で効率的・効果的に支出を行わなければならない。今後の収支の見通しを踏まえ、大会準備を着実に進めるための財務運営を行う。

（1）更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理

○ 大会経費V3の策定

昨年12月に公表した大会経費V2をベースとして、IOCのNew Normにおける削減項目の反映や会場毎のサービス水準の見直し、CVE（コンディション&バリューエンジニアリング）等によるコスト縮減を継続することで、ハード（会場整備）からソフト（大会運営）への予算の重点化を図る。

また、関係自治体との役割分担を整理するとともに、事業の優先順位の明確化、新たな増収努力の取組など、V2の更なる精緻化・具体化を図り、平成30年末を目途として大会経費V3を策定・公表する。

○ 厳格かつ迅速な予算執行管理

仮設・オーバーレイ整備の発注など大会開催に向けて予算執行が本格化する中、各FAに配置した予算マネージャーを中心に、引き続き、厳格かつ迅速な執行管理を行う。

また、昨年5月の大枠合意に基づき、大会経費の役割分担としては都などの負担であるが、効率性の観点から組織委員会が執行する共同実施事業について、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。

（2）最適調達の実現

○ 総費用低減に寄与するとともに公平な調達の実施

V2予算の総額以下での執行、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行うために最善な調達方式を検討し、調達先及び調達価格を決定するとともに、予定案件調査、ヒアリングに基づく調達計画の作成及び進行管理を実施し、発注遅れによる費用増を防止していく。

組織委員会 30年度予算概要キャッシュフローベース

(単位：億円)

項目	組織委	主な内容（パラリンピック経費を含む）
ハード（会場整備）	90.3	
仮設等	87.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設オーバーレイ整備にかかる実施設計・施工等 ・ 仮設オーバーレイ整備にかかるプロジェクトマネジメント業務委託等
エネルギーインフラ	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー供給設備の基本・実施設計等委託等
ソフト（大会運営）	714.9	
輸送	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会関係者輸送用バスの調達及び運用業務委託等
セキュリティ	5.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間警備会社による施設警備のための体制構築 ・ ベニューごとのセキュリティ診断・セキュリティプランニング等
テクノロジー	119.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会情報の配信、大会運営に関する各種システムのインテグレーション構築等 ・ ITセキュリティ ・ FA個別システムの開発等
オペレーション	172.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技運営計画の策定委託、競技プレゼンテーションに係る各競技の戦略策定委託等 ・ ドーピング分析ラボの整備、及び運営体制の構築 ・ 各種倉庫の調達・整備等
管理・広報	181.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動、アクション&レガシープランの展開等 ・ 人件費・賃料等 ・ 公租公課等
マーケティング	233.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入連動経費（ロイヤルティ等） ・ 大会ブランド戦略に基づいたアイテムの開発 ・ チケットプログラムプログラムの構築等
計	805.2	

共同実施事業等 30年度予算概要キャッシュフローベース

(単位：億円)

項目	東京都(国分を含む)	主な内容(パラリンピック経費を含む)
ハード(会場整備)	533.4	
仮設等	464.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設整備にかかる実施設計・施工等 ・ 仮設整備にかかるプロジェクトマネジメント業務委託等
エネルギー インフラ	69.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー供給設備の基本・実施設計等委託等 ・ 競技会場等における仮設電源設備の整備等
ソフト(大会運営)	219.9	
輸送	35.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両デポ等に係る整備 ・ オリンピック・ルートネットワーク工事関連設計等委託 ・ 大会関係者輸送用バスの調達及び運用業務委託等
セキュリティ	127.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来場者、関係者に対するスクリーニング機器等の設置 ・ 統合映像監視システムの構築 ・ 警備指揮所の整備等
テクノロジー	46.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像用回線ルートの整備 ・ 大会情報の配信、大会運営に関する各種システムのインテグレーション構築等
オペレーション	9.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドーピング分析ラボの整備、及び運営体制の構築 ・ 競技プレゼンテーションに係る各競技の戦略策定委託
管理・広報等	0.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ パラリンピックの認知度を向上させるための広報・啓発活動等
計	753.3	

※東京都の予算区分に基づいて大会経費分のみを計上しており、行政経費分については、調整の後に対応

平成30年度 正味財産増減予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	75,719,289	13,028,711	88,748,000
マーケティング収益	54,469,289	13,028,711	67,498,000
I O C 分担金	21,250,000	0	21,250,000
② 受取補助金等	0	327,000	327,000
スポーツ振興くじ助成金 (toto)	0	327,000	327,000
③ 受取負担金	21,490,743	0	21,490,743
共同実施事業負担金振替額	21,490,743	0	21,490,743
経常収益計	97,210,032	13,355,711	110,565,743
(2) 経常費用			
① 事業費用	74,139,110		74,139,110
役員報酬	44,160		44,160
給料手当	2,022,707		2,022,707
超過勤務手当	253,575		253,575
法定福利費	942,161		942,161
福利厚生費	64,565		64,565
賞与引当金繰入額	82,971		82,971
会議費	27,548		27,548
渡航費	720,000		720,000
旅費交通費	425,366		425,366
滞在費	480,000		480,000
通信運搬費	798,259		798,259
減価償却費	316,083		316,083
消耗品費	118,879		118,879
印刷製本費	239,046		239,046
光熱水費	52,859		52,859
賃借料	2,487,176		2,487,176
広告宣伝費	1,190,728		1,190,728
保険料	10,662		10,662
渉外謝金	408,666		408,666
委託手数料	1,564		1,564
支払手数料	44,008,986		44,008,986
支払手数料	18,745,106		18,745,106
支払手数料	670,493		670,493
支払手数料	19,954		19,954
支払手数料	7,596		7,596
② 管理費用		13,355,711	13,355,711
役員報酬		19,440	19,440
給料手当		323,821	323,821
超過勤務手当		40,595	40,595
法定福利費		150,833	150,833
福利厚生費		10,336	10,336
賞与引当金繰入額		13,283	13,283
理事會費		9,052	9,052
委員會費		20,000	20,000
旅費交通費		68,098	68,098
通信運搬費		127,795	127,795
減価償却費		50,603	50,603
消耗品費		13,679	13,679
光熱水費		8,462	8,462
賃借料		394,280	394,280
保険料		1,151,960	1,151,960
渉外謝金		4,449	4,449
委託手数料		3,830,130	3,830,130
顧問料		314,580	314,580
租税公課		3,578,000	3,578,000
支払手数料		3,000,957	3,000,957
支払手数料		64,200	64,200
支払手数料		160,318	160,318
支払手数料		840	840
経常費用計	74,139,110	13,355,711	87,494,821
当期経常増減額	23,070,922	0	23,070,922
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,070,922	0	23,070,922
一般正味財産期首残高	50,528,208	△ 2,370,900	48,157,308
一般正味財産期末残高	73,599,130	△ 2,370,900	71,228,230
II. 指定正味財産増減の部			
受取負担金	0	0	0
共同実施事業負担金	75,333,696	0	75,333,696
一般正味財産への振替額	△ 21,490,743	0	△ 21,490,743
当期指定正味財産増減額	53,842,953	0	53,842,953
指定正味財産期首残高	1,844,000	300,000	2,144,000
指定正味財産期末残高	55,686,953	300,000	55,986,953
III. 正味財産期末残高	129,286,083	△ 2,070,900	127,215,183

※借入れ限度額は10億円とする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

- 1 資金調達の見込みについて
なし
- 2 設備投資の見込みについて
選手村ほか42会場等にかかる建物附属設備等(57,637,755千円)を予定している。

(内訳)

		(単位:千円)
	項目	金額
1	分析ラボ	853,730
2	倉庫	1,117,298
3	競技用大型構築物	947,079
4	放送用回線	2,158,357
5	輸送施設(トランスポートデポ、ハブの整備等)	1,863,653
6	仮設・オーバーレイ(選手村214.6億円、IBC/MPC83.8億円、馬事公苑19.8億円ほか40会場)	49,810,733
7	オーバーレイ工事監理	886,905
	総計	57,637,755



仮設オーバーレイ工事等の発注について

- ①発注の基本的な考え方
- ② 18競技会場の仮設オーバーレイ実施設計・施工等発注及びIBC/MPCの工事発注

2018年3月28日

1 決議事項

①仮設オーバーレイ発注については、競争入札とする。
ただし、当該工事が恒設工事と重複する等の一部の会場については、恒設工事を受注している者に特別契約をする。

②全会場のうち、準備の整った18競技会場の仮設オーバーレイ実施設計・施工等及びIBC/MPCの工事については、競争入札とする。これらの発注公表は、4月中とする。

なお、そのほかの会場については、準備が整い次第、漸次発注する。

2 仮設オーバーレイ発注の考え方

2-1 実施設計・施工等発注

※都内標準会場の1例

年 月	2018												2019												2020																																																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
第1回	契約手続		実施設計												仮設オーバーレイ整備業務												行政手続・調達準備												オーバーレイ工事												維持管理												撤去・復旧											
	契約手続		実施設計												行政手続・調達準備												オーバーレイ工事												維持管理												撤去・復旧																							
	契約手続		実施設計												行政手続 調達準備												オーバーレイ工事												維持管理												撤去・復旧																							

- 発注方法：実施設計から施工、維持管理、撤去・復旧までを一括して競争入札
なお、東京都等で入札の指名停止措置を受けている会社について、組織委員会は競争入札による発注を自粛
- 入札参加対象：建設会社、イベント業者、サプライヤー
WTO政府調達協定に準じ、海外企業の参入可

TOKYO 2020

- 発注単位：複数の会場を組み合わせたクラスター分け
- 発注時期：時期をずらし3段階（4月、6月、8月）発注
- その他：仮設観客席は、海外調達が必須なことから原則、別途組織委員会が発注

2-2 その他発注

- 会場の特殊性により、実施設計と工事を分割して発注する会場あり。
- また、大会開催に間に合わせるため、当該工事が恒設工事と工期の重複がある等一部の会場については、先行する恒設工事を受注している者に特別契約をする。
- 特別契約については、外部の有識者の技術的な意見を踏まえ、調達管理委員会に付議して決定する。

TOKYO 2020

3 今回発注案件の概要

3-1 実施設計・施工等発注 第1回

①発注対象18会場

○有明アリーナ、○有明体操競技場、○有明テニスの森、○大井ホッケー競技場、
○海の森クロスカントリーコース、○海の森水上競技場、○カヌー・スラローム会場、
○アーチェリー会場（夢の島公園）、○さいたまスーパーアリーナ、
○茨城カシマスタジアム、○埼玉スタジアム2002、○横浜国際総合競技場、
○幕張メッセ（Aホール・Bホール・Cホール）○陸上自衛隊朝霞訓練場、
○霞ヶ関カンツリー倶楽部、○福島あづま球場、○札幌ドーム、○宮城スタジアム

②入札参加対象：建設会社、イベント業者、サプライヤー

③発注単位：複数の会場を組み合わせた7クラスター

④スケジュール：発注HP公表4月中旬、契約工期 2018年8月末～2020年12月



※都内標準会場の1例

TOKYO 2020

3-2 IBC/MPC工事発注

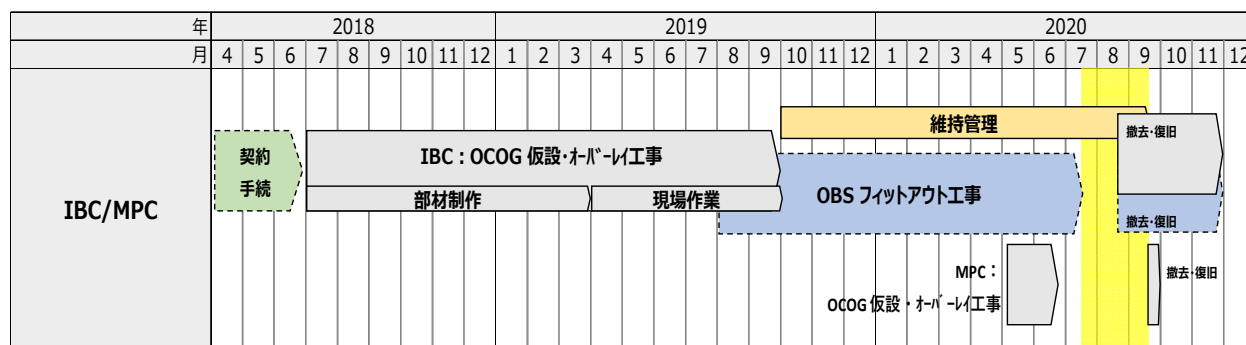
①発注対象1会場

IBC/MPC

②入札参加対象：建設会社

③発注単位：単独工事（フェンス等のリース品を除くIBCの撤去・復旧は別途）

④スケジュール：発注HP公表4月上旬、契約工期 7月上旬～2020年11月



TOKYO 2020

4 今回発注案件一覧

実施設計・施工等18会場＋工事1会場

NO	会場名	会場数	入札方法等	発注公表	契約
1	有明アリーナ	3会場	実施設計・施工等一括発注 一般競争入札	2018.4中旬	2018年8末 ～ 2020年12末
2	有明体操競技場				
3	有明テニスの森				
4	大井ホッケー競技場	4会場			
5	海の森クロスカントリーコース				
6	海の森水上競技場				
7	カヌー・スラローム会場				
8	アザリ会場（夢の島公園）	1会場			

・
・ 次のページに続く
・

TOKYO 2020

NO	会場名	会場数	入札方法等	発注公表	契約
9	さいたまスーパーアリーナ	4会場	実施設計・施工等一括発注 一般競争入札	2018.4中旬	2018年8末 ～ 2020年12末
10	茨城カシマスタジアム				
11	埼玉スタジアム2002				
12	横浜国際総合競技場				
13	幕張メッセ（A・B・Cホール）	1会場			
14	陸上自衛隊朝霞訓練場	2会場			
15	霞ヶ関カンツリー倶楽部				
16	福島あづま球場	3会場			
17	札幌ドーム				
18	宮城スタジアム				

1	IBC/MPC	1会場	入札時 VE提案付き 一般競争入札	2018.4上旬	2018年7上 ～ 2020年11末
---	---------	-----	-------------------------	----------	--------------------------

TOKYO 2020

リニア中央新幹線工事 独占禁止法違反事件への対応について

- ◇逮捕・起訴された4社に対しては、原則、暫くの間、発注を控える。
- ・競争入札に付する案件に対しては、参加は受け付けない。
 - ・但し、大会運営(含むテストイベント)に支障をきたさないように期限内に会場整備を進めるため、当該4社への発注が不可避と判断される案件については、特別(特命随意)契約を行う。
なお、特別契約の妥当性については、技術的な視点から外部の有識者の意見の確認を行う。
- ◇期間については、仮設オーバーレイ工事には、東京都及び国の資金が投入されるため、東京都及び国の対応を踏まえ、最終的な判断を行う。

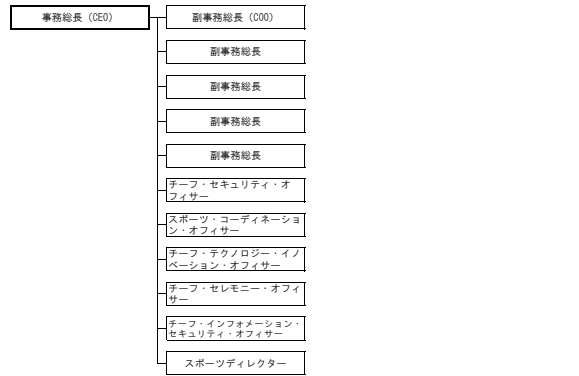


資料 1 - 3

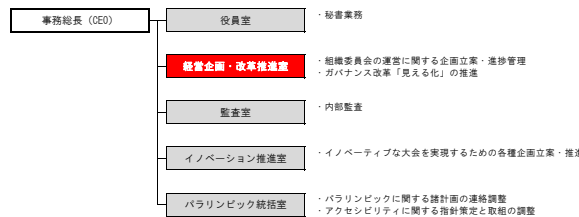
事務局規程等の改正について

2013年03月28日

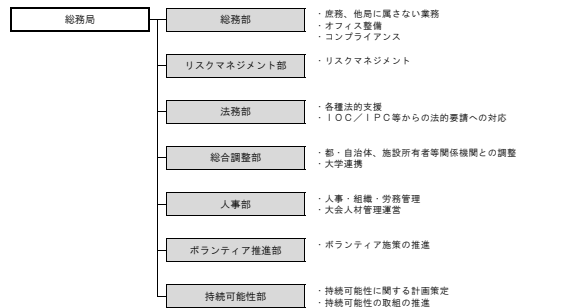
総務・総務局



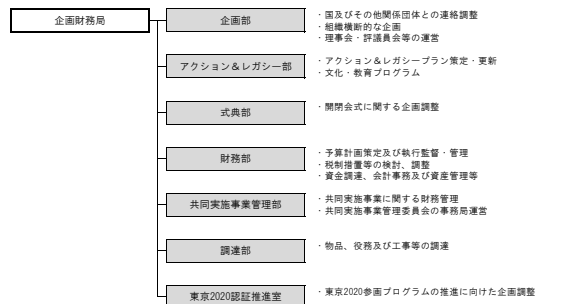
総務、企画・広報、総務局、総務局、総務局、イノベーション推進室、パラリンピック統括室



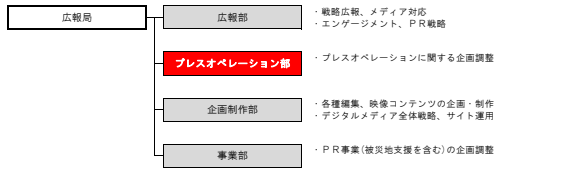
総務局



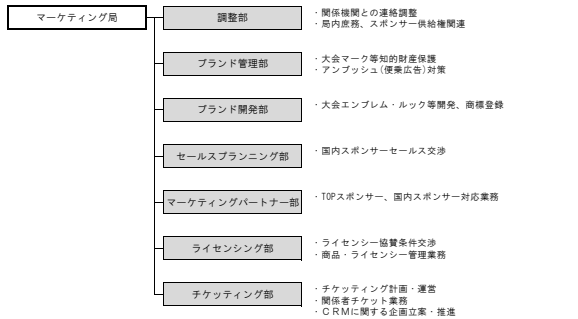
企画財務局



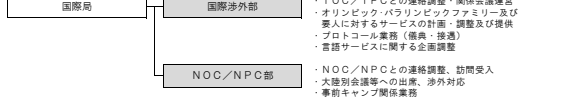
広報局



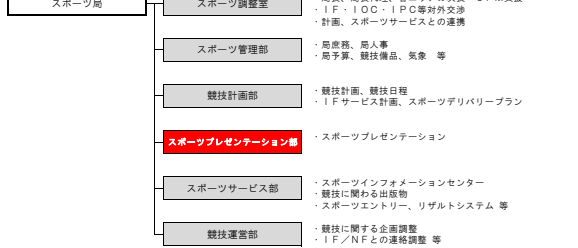
マーケティング局



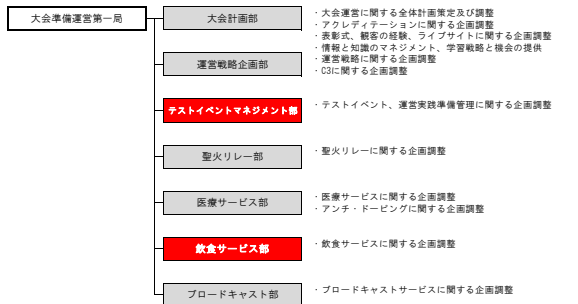
国際局



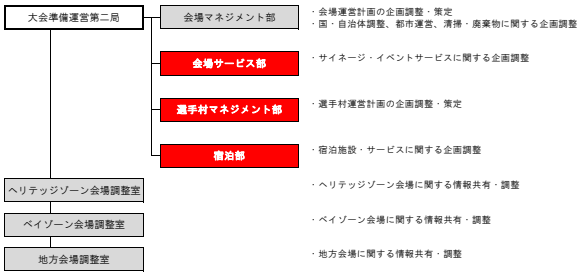
スポーツ局



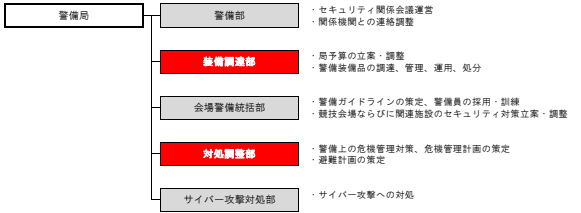
大会準備運営第一局



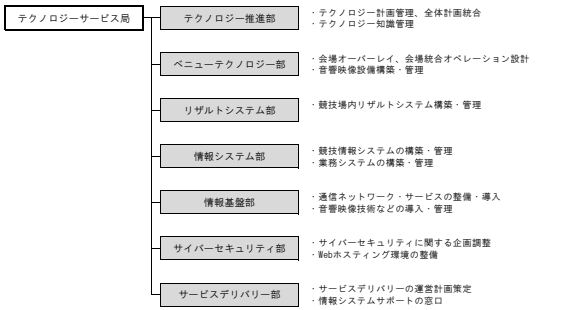
大会準備運営第二局



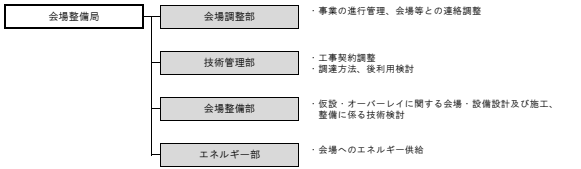
事務局



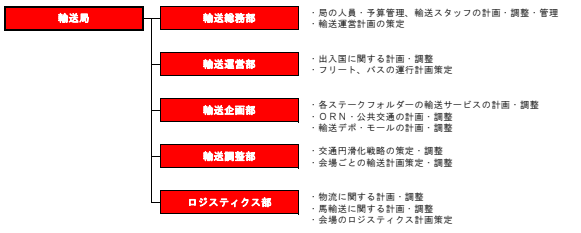
テクノロジーサービス局



会場事務局



輸送局





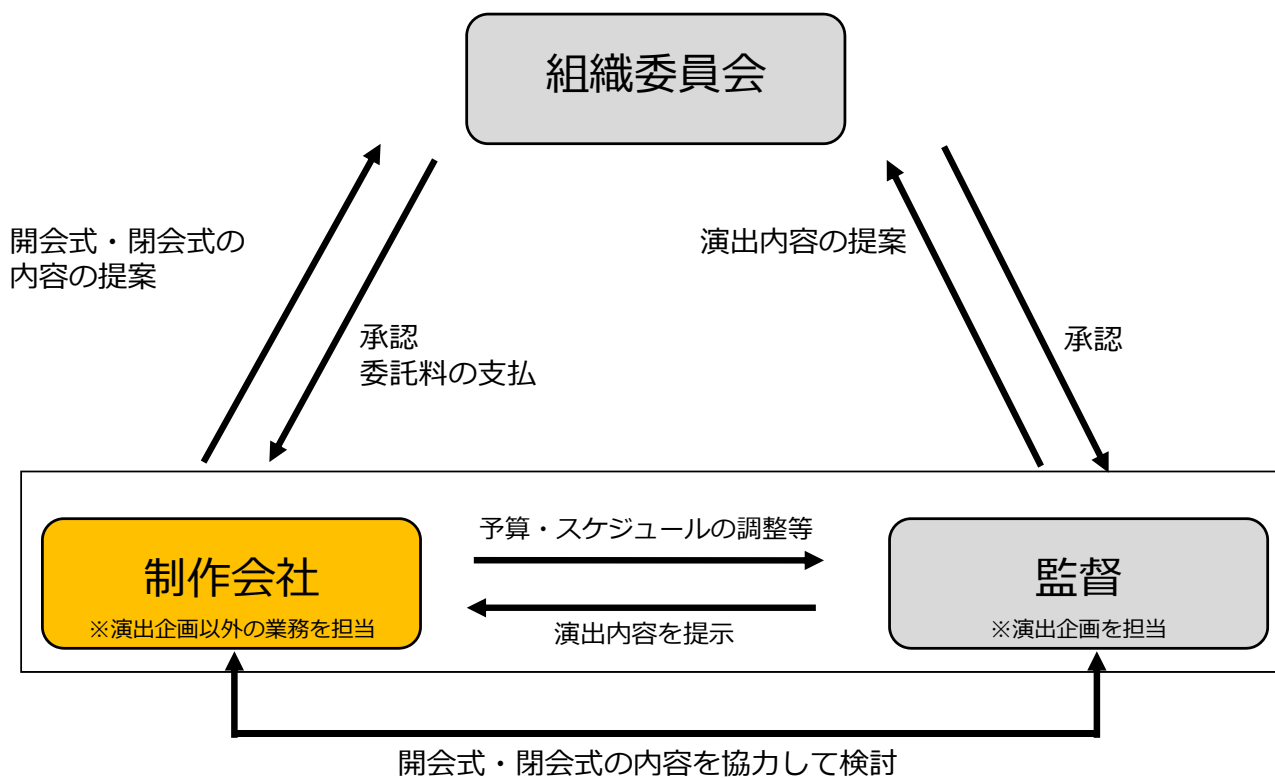
開会式・閉会式の制作等業務委託契約について

2018年3月28日

1 決議事項

株式会社電通を契約候補者とした、開会式・閉会式の制作等業務委託の契約の締結について決議頂きたい

2 開会式・閉会式の実施体制



TOKYO 2020

3 契約候補者決定までの経緯

2017年7月

事業者選定について理事会決議 ⇒ プロポーザル方式で公募開始

2017年9月

国内外の企業で構成される4グループが参加

2017年10～11月

審査委員会による審査

2017年11月29日

選定結果について理事会決議 ⇒ 株式会社電通を契約候補者とした

TOKYO 2020

4 契約内容

(1) 契約候補者

株式会社電通

(2) 契約期間

2017年12月1日から2020年12月31日まで ※遡及して契約期間を定める

(3) 主な委託内容

- ① 開会式・閉会式に関わる計画・企画・制作・運営・オペレーション
 - ② 出演者・運営ボランティア等の手配
 - ③ 広報・エンゲージメントの支援
 - ④ 新国立競技場のインフラ計画調整
 - ⑤ その他開会式・閉会式実施運営に必要な業務一式
- 等
- ※開会式・閉会式の演出企画は、別途選定する監督が担当

TOKYO 2020

(4) 業務進行管理

- ① 契約期間の年ごとに、委託業務の詳細仕様やスケジュールを定める
- ② 業務及び予算の進捗について、毎月組織委員会への報告を必要とする
- ③ 発注の際に、一定の事案については事前の組織委員会の承認を必要とする

(5) 支払方法

契約締結時に前払金として一定の合意した金額を支払い、業務完了後に業務履行に要した費用を精査・協議し、残額を支払う

(6) その他

組織委員会の標準委託契約書に準じ、次の事項を定める

- ① 持続可能性の確保
- ② 秘密保持
- ③ 知的財産権等の帰属
- ④ アンブッシュ・マーケティングの禁止

等

TOKYO 2020



東京2020 第25回理事会 資料

報告事項

資料2-1 マスコットデザイン決定について

資料2-2 ボランティア募集要項（案）等について

資料2-3 東京2020参画プログラムの現状と今後の展開について

資料2-4 飲食提供に係る基本戦略の策定について

資料2-5 警備ガイドラインの策定状況と概略の公表について

資料2-6 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の結成及び覚書の締結について

資料2-7 選手村仕様新設工事及び選手村仕様解体工事の施工

及び工事監理業務に関する実施協定書（宿泊棟）の締結について



マスコットデザイン決定について

2018年3月28日

< 2/28(水)大会マスコット小学校投票結果を発表 >

2017年12月11日(月)～2018年2月22日(木)まで行われたマスコット小学校投票が行われ、16,769校205,755校が参加し、投票の結果、109,041票を集めたア案が採用作品となった。2月28日(水)にマスコット審査会における投票結果の確認・承認が行われた後に、当日発表会を行った。

マスコット最終候補3案の得票状況



2/28発表会の様子



於: 品川区立豊葉の杜学園



マスコット採用作品 作者プロフィール

- 氏名：谷口 亮（たにくち りょう）
- 生年月日：1974年9月5日
- 出身地：福岡県
- 居住地：福岡県
- 職業：キャラクターデザイナー／イラストレーター（フリー）



【プロフィール】

1997年、カリフォルニア州 Cabrillo College を Art Major で卒業。
帰国後、オリジナルキャラクターの制作を開始。
路上でキャラクターグッズを販売しながら人脈を培い今に至る。

【実績】

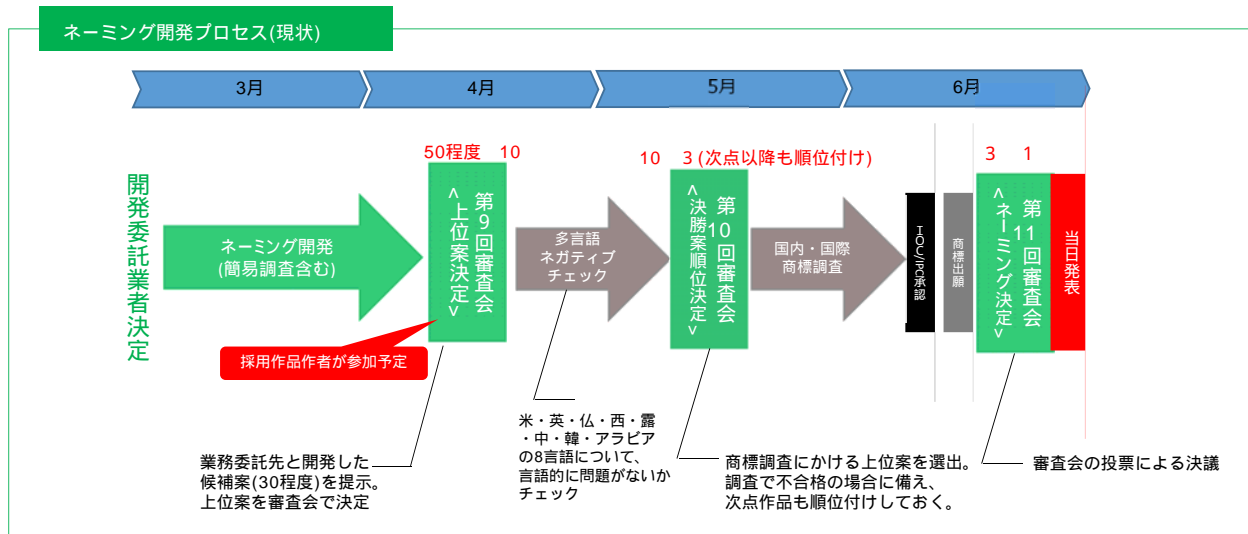
- <株式会社ベネッセ>
 - ・チャレンジタッチ ナビゲートキャラ『ニヤッチ』
 - ・小学生向け英語教材BE-GO Step Up ペットキャラクター『スタードッグ』
 - ・小学生向け英語教材BE-GO Let's Talkペットキャラクター『ミスティックキャット』
- <Avex>
 - ・『キューティ マミー』2ndシングル「アイ・ワナ・ダンス」CDジャケット
- <Japan expo Thailand 2016>
 - ・メインキャラクター ゲン君&ムーちゃん
- <博多警察署・博多防犯協会>
 - ・「いかのおすし」キャラクターイラスト

など他多数

TOKYO 2020

ネーミングの開発について

ネーミングについては商標の問題などの問題をクリアするため、ネーミング開発のプロに依頼する旨、マスコット選考検討会議にて決議済。
委託業者と開発したネーミング案を下記のプロセスで審査会にかけて決めていく予定。



ネーミング発表後、正式ローンチに向けた準備を行い、2018年の夏にはお披露目を行う予定。

ボランティア募集要項（案）等について

1. 募集要項（案）

募集要項（案）

- 2016年12月策定の「2020大会に向けたボランティア戦略」に基づいて、「ボランティアアドバイザー会議」でのアドバイスを基に、「募集要項（案）」を作成
- 「募集要項（案）」を公表し、7月の募集要項発表に向け、応募者向けに募集ツール等を作成するなどの応募促進に向けた準備を実施

ボランティアアドバイザー会議アドバイザー

氏名(あいうえお順)

小澤直氏	日本財団パラリンピックサポートセンター常務理事
河合純一氏	パラリンピアン(水泳)、組織委員会アスリート委員
西川千春氏	ロンドン・ソチ・リオ大会などにおけるボランティア経験者
二宮雅也氏	文教大学人間科学部人間科学科准教授 日本スポーツボランティアネットワーク理事
萩原智子氏	オリンピック(水泳)、組織委員会アスリート委員
山本悦子氏	一般財団法人 東京マラソン財団 ボランティアセンター長

募集要項に関するスケジュール

スケジュール

～3月	「ボランティアアドバイザー会議」で意見ヒアリング
3月28日	理事会で「募集要項(案)」報告
7月末	「募集要項」公表
9月中旬	募集開始

【ボランティアアドバイザー会議】

ボランティア運営に関わる有識者や経験者、選手やボランティアの視点から、実務的なアドバイスを頂く場。
2017年設立時より10回実施

1. 募集要項(案)

TOKYO 2020

お手元の募集要項(案)をご参照ください。

項目	内容
基本情報	大会名称、開催日程、大会ボランティアの役割、募集人数
応募条件	2002年4月1日以前に生まれた方 全ての研修に参加可能な方、合計10日以上活動できる方
応募期間	2018年9月中旬～12月上旬（状況に応じて再募集）
応募方法	ウェブ （ウェブサイトはアクセシビリティガイドラインに準じたもの）
応募単位	個人
活動分野と現時点の人数の目安	活動分野、主な活動内容、人数の目安
活動期間・時間	オリンピック・パラリンピック大会期間中および大会期間前後 1日8時間程度（競技スケジュール等により異なる）
スケジュール	面接・説明会 / 共通研修、役割別研修・会場別研修・ リーダーシップ研修
活動にあたり提供するもの	ユニフォーム、活動中の飲食、ボランティア活動向けの保険

2. 中高生等の大会運営等への参加(今後の検討の方向性) TOKYO 2020

【基本的な考え方】

- 次代を担う若年層が大会運営に関わることは、教育的価値も高く、スポーツボランティアのすそ野を広げる観点からも未来につながる有意義な取組み。
- 他方、若年層が参加する場合の安全・安心への配慮は一段と重要。このため、一人当たりが従事する期間は大人のボランティアより短縮する、学校や関係団体の協力の下で実施するなどの配慮が必要。
- 参画の機会・募集方法については、東京都と組織委が連携し、今後具体的に検討していく。

【今後の検討の方向性(例)】

項目	内容
競技の支援	サッカー・テニスのボール・ネット、バスケットボールのモップ掛けなどが考えられないか。
観客のエンゲージメント	入場待ちの観客向けの楽器演奏等が考えられないか。
競技場外での大会支援	競技場外の観客・観光客向け道案内等が考えられないか。（東京都）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 大会ボランティア募集要項(案)

■東京 2020 大会について

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京 2020 大会」という。)を、人々の心に深く残る歴史的な大会とするためには、オールジャパンで大会の盛り上げを図ることが重要です。

オリンピック・パラリンピックには世界中の国・地域から選手や大会関係者が参加するほか、多数の観客が日本を訪れます。さらに、テレビ配信等を通じて約 48 億人が観戦すると言われており、世界中の人々に東京及び日本の魅力を伝える絶好の機会となります。

また、東京 2020 大会ビジョンの基本コンセプトの 1 つに「多様性と調和」があるように、東京 2020 大会では、多様な人々がお互いの違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合い、誰もがいきいきと活躍できる環境を作る「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進が重要であると考えています。

これらを実現するためには、年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、様々な方々に大会成功の担い手になっていただくことが必要不可欠です。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下、「組織委員会」という。)は、大会運営に携わる「大会ボランティア」を募集します。

オリンピック・パラリンピックの成功は、まさに大会の顔となる大会ボランティアの皆さんの活躍にかかっています。大会に関わる多くの人と一丸となって、「東京 2020 大会を成功させたい」という熱意をお持ちの方、またとない自国でのオリンピック・パラリンピックの運営に直接かかわりたい方、みんなで一緒に大会を盛り上げていきたい方の応募をお待ちしております。

◆大会名称

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会

◆開催日程

オリンピック競技大会:2020年7月24日(金)~8月9日(日)

パラリンピック競技大会:2020年8月25日(火)~9月6日(日)

■大会ボランティアの役割

組織委員会が募集する「大会ボランティア」には、主に大会期間中及び大会期間前後に大会運営に直接携わり、大会の雰囲気醸成するメンバーの一員として大会を成功へと導く活躍を期待しています。

※東京都や競技会場が所在する自治体が募集する、国内外からの旅行者に対する観光・交通案内や競技会場の最寄駅周辺における観客への案内等を行う「都市ボランティア」とは異なります。

■募集人数

80,000 人

■応募条件

- ① 2002 年4月1日以前に生まれた方
- ② 組織委員会が指定する全ての研修に参加可能な方
- ③ 活動期間中において、日本国籍を有し、又は日本に滞在する在留資格を有する方
- ④ 大会期間中及び大会期間前後を通じて、合計 10 日以上活動できる方
- ⑤ 東京 2020 大会の成功に向けて、情熱を持って最後まで役割を全うできる方
- ⑥ お互いを思いやる心を持ちチームとして活動したい方

■積極的に応募していただきたい方

- ① 東京 2020 大会の大会ボランティアとして、活躍したいという熱意を持っている方
- ② オリンピック・パラリンピック競技に関する基本的な知識がある方
- ③ スポーツボランティア経験をはじめとするボランティア経験がある方
- ④ 英語やその他言語のスキルを活かしたい方

■応募期間

第一次期間・・・2018 年 9 月中旬～12 月上旬

第二次期間・・・一部の役割を担うボランティアについては、再募集する場合があります(2019 年)

■応募方法

ウェブでの応募となります。

「東京 2020」サイト内の応募ページから、必要項目を入力して応募してください。

なお、本ウェブサイトは Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインに準じ、アクセシビリティに配慮したものとなっております。

■応募単位

個人

■活動分野と現時点の人数目安

※人数は2018年3月時点の想定数です。今後大会の運営準備状況等により変更となる可能性があります。

※実際の活動内容は記載されている内容の一部となります。

※希望する活動分野を最大3つまで選択することができます。ただし、必ずしも希望どおりになるわけではありません。

活動分野	主な役割・活動内容	人数目安
指定しない	<ul style="list-style-type: none"> どの役割・活動内容でもよい。 	—
案内	<ul style="list-style-type: none"> 会場内等で観客及びオリンピック・パラリンピック関係者の案内、チケットチェック、セキュリティチェックサポートを行う。 オリンピック・パラリンピック関係者が快適に日本に入国・宿泊できるよう、空港やホテルでの案内を行う。 	16,000～25,000
競技	<ul style="list-style-type: none"> 各競技及び練習会場内において競技運営等のサポートを行う。 	15,000～17,000
移動サポート (運転等)	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック関係者が会場間を移動する際に車を運転し、快適な移動となるよう、サポートする。 	10,000～14,000
アテンド	<ul style="list-style-type: none"> 海外要人等が快適に日本で生活できるよう接遇を行う 空港や会場などにおいて、海外要人の接遇を行う。 選手団が選手村に入る前から準備を行い、選手が快適な競技生活を送ることができるように外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。 競技を終えた選手がメディアからインタビューを受ける際に、外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。 	8,000～12,000
運営 サポート	<ul style="list-style-type: none"> 競技会場や選手村の運営サポートや車両運行の運営サポートを行う。 ユニフォーム配付施設においてスタッフ(ボランティア等)のユニフォーム配付を行う。 ユニフォーム配付施設や、会場、空港等において、事前に登録された情報を基に、オリンピック・パラリンピック関係者が保有するIDの発行を行う。 スタッフが日々の活動を開始する際の「チェックイン」受付などを行う。 選手村やメディアセンターにおいて各国から来る選手団やメディア、その他関係者が利用する物品の貸し出しを行う。 	8,000～10,000
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 観客やオリンピック・パラリンピック関係者などに急病人やけが人が出た場合にすばやく対応するための「ファーストレスポnder」としての役割を担う。 選手にけが人が出た場合、医務室への搬送サポートを行う。 競技を終えた選手に対して、ドーピング検査員が検査を実施する際のサポートを行う。 	4,000～6,000
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器等の貸出や回収などのサポートを行う。 競技会場内で競技結果の入力や表示を行う。 	2,000～4,000
メディア	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のメディアが快適に取材ができるよう、各種サポートを行う。 記者、フォトグラファーの取材の管理サポート等のほか、記者会見をスムーズに行うための準備・運営サポートを行う。 東京大会を記録するための記録用写真及び動画の編集サポート、選手村の新聞制作のサポートを行う。 	2,000～4,000
式典	<ul style="list-style-type: none"> 各競技の表彰式で、選手やオリンピック・パラリンピック関係者の案内や、メダル・記念品などの管理サポートを行う。 	1,000～2,000

■活動期間・時間

オリンピック・パラリンピック大会期間中及び大会前準備期間

1日8時間程度

※競技スケジュール、活動内容、活動場所等により異なります。

※大会前準備期間は2020年4月以降を想定しています。

※一部の活動内容、活動場所によっては、大会期間後も活動がある場合があります。

※上記活動期間のうち、10日間以上が活動日となります。連続でなくとも結構です。

(オリンピック・パラリンピック両方での活動を希望する場合は20日以上)

■今後のスケジュール

日 程	内 容
2018年7月下旬	募集要項公表
2018年9月中旬～12月上旬	応募登録
2019年1月～7月頃	面接・説明会案内受取※
2019年2月～	面接・説明会参加
2019年10月～	共通研修参加
2020年3月～	役割・会場(採用)通知受取
2020年4月～	役割別・リーダーシップ研修参加
2020年5月～	ユニフォーム等受取
2020年6月～	会場別研修参加

※書類選考後、順次通知予定

【面接・説明会】・・・1人あたり1回参加。

場所は応募時に選択し、面接・説明会案内受取後、以下の中から日時を選択。

場 所※1	時 期(予定)	備 考
都内	2019年2月～5月	毎週5日程度開催
都外※2	2019年4月～7月	1地区で2日程度開催
海外	2019年中に実施予定	テレビ電話等を使用

【共通研修】・・・1人あたり1回参加。

場所は応募時に選択し、研修通知後(時期未定)、以下の中から日時を選択。

場 所※1	時 期(予定)	備 考
都内	2019年10月～2020年2月	毎週5日程度開催
都外※3	2019年11月～2020年1月	1地区で2日程度開催
都内 (海外在住者)	2020年6月以降	詳細は未定

※1具体的な会場は、別途お知らせします

※2北海道・宮城・福島・茨城・富山・静岡・愛知・大阪・広島・福岡

※3具体的な場所は未定

【役割別研修・会場別研修】

役割別研修・・・2020年4月以降参加。具体的な場所・時期等は未定

会場別研修・・・2020年6月以降参加。具体的な場所・時期等は未定

【リーダーシップ研修】

2020年4月以降、リーダー役候補者が参加。具体的な場所・時期等は未定

■活動にあたり提供する物品等

- ・ユニフォーム
- ・活動中の飲食
- ・ボランティア活動向けの保険

※東京(会場が所在する都市)までの交通費及び宿泊は自己負担・自己手配となります。

■登録・取り消し

採用された方は、「東京2020大会 大会ボランティア」として登録されます。

なお、本人の申し出による他、研修に参加していただけない場合、東京2020大会のイメージを損なう行為やチームワークを著しく害する行動、大会関係者・観客への迷惑行為、入力された事項について事実と異なる内容が判明した場合には、登録を取り消すことがあります。



東京2020参画プログラムの現状と今後の展開について

2018年03月28日

東京2020参画プログラム これまでの歩み

2016年10月 東京2020参画プログラム開始



2017年 4月 東京2020教育プログラム（愛称「ようい、ドン！」）の対象を全国に拡大
都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト開始

5月 アクション認証件数が10,000件を突破

6月 夏祭りを応援プログラムとして認証開始

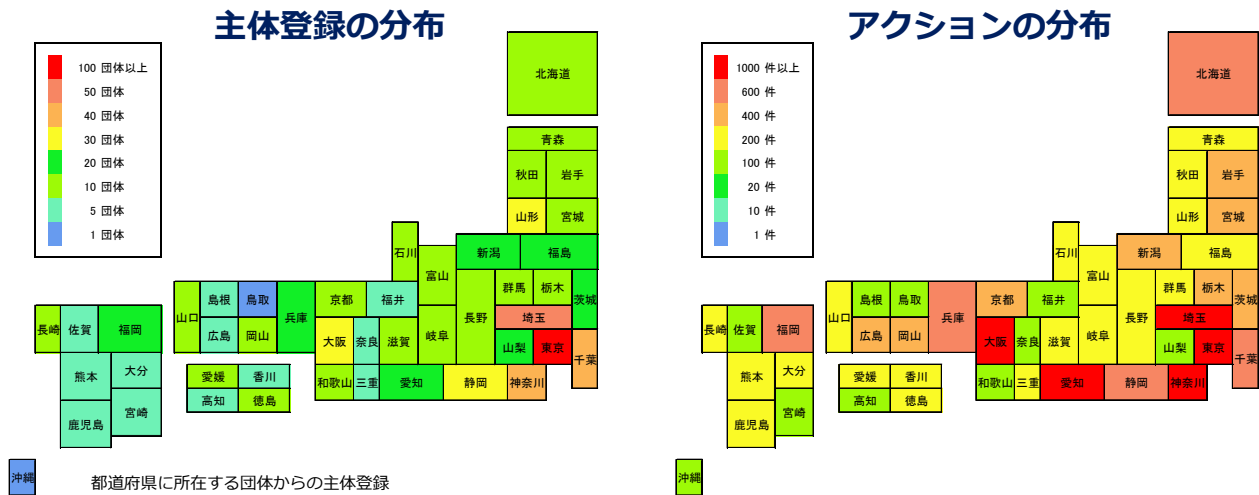
7月 東京2020大会3年前「3 Years to Go!」入りマーク提供
応援プログラムの対象を全国の非営利団体に拡大
WEBを利用した申請システムを導入、特設サイトを公開

11月 東京2020大会1000日前「1000 Days to Go!」入りマーク提供

12月 マスコット小学生投票開始

オールジャパンでの参画状況

- 2018年3月20日時点で、**1,400団体以上**が主体登録を実施し、**約4万件!**のアクションを認証
- 全ての都道府県から主体登録※があり、全国へと広がる認証アクションへの参加人数は、**約3,350万人!!**



TOKYO 2020

子どもたちの参画を実現

東京2020大会マスコット 小学生投票

2017年12月11日～2018年2月22日

日本全国の小学校、海外の日本人学校などの児童たちが投票。オリンピック・パラリンピック史上初の取組

【投票総数】

学校数 **16,769校**
学級数 **205,755学級**

2018年2月28日

マスコット候補「ア」を東京2020大会マスコットに決定

2018年3月～

- ・全ての投票校に、感謝状とマスコットのペーパークラフトの電子データを送付
- ・抽選で、100校にマスコットのステッカーを贈呈

2018年7月～8月

- ・ネーミングなどを経て、東京2020大会マスコットを正式発表
- ・抽選により、マスコットの学校訪問



福島県吉井田小学校の様子



TOKYO 2020

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

回収実績

(2017年4月-2018年1月累計)

NTTドコモ：約266万台の携帯電話等
自治体：約8915トンの小型家電

全国回収拠点の拡大

ドコモショップや自治体窓口での回収に加え、大会パートナー・経済団体の全国拠点への回収BOX設置を要請。全国回収拠点の回収拡大をはかる。

(日本郵便全国3000局への回収BOX設置・日本商工会議所(全国約500か所)への回収BOX設置周知)

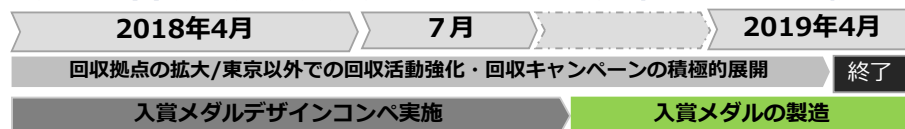
今後の活動

PC等、携帯電話以外の小型家電の回収強化

- ▶ 回収キャンペーンの積極的展開 (年度末宝さがしキャンペーン等)
- ▶ プロジェクト周知各種PRツールの制作 (PR動画・TVCM・交通ビジョン・特設サイト・キャンペーンポスター掲示)

18年夏のメダルデザイン決定を目指し、メダルデザインコンペティションを継続中

[スケジュール (イメージ)]



TOKYO 2020

新たな国民参加型プロジェクトの検討

東京2020を通じたSDGs (持続可能な開発目標) の実現

SDGsとは

- ・2015年9月の国連サミットで全会一致で採択
- ・先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定。
- ・全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視。



プロジェクトの展開イメージ

- ▶ 大会ビジョンの実現のため、コンセプトを同じくするSDGsを活用したアクションを展開
- ▶ 国民がSDGsを知り、17の目標の実現に向けた具体的行動起こすきっかけを創るアクションを展開
 - (例) スポーツ用品の寄付・途上国への贈呈
 - ベニュー周辺における打ち水イベントの実施

その他、全国の運動会を通じたオリンピック・パラリンピックへの参画や、東京2020大会をテーマにした小・中学生のポスターの活用などを検討中。

TOKYO 2020

東京2020参画プログラム 新たな取組

東京2020応援プログラム（祭り）

～あなたの街の祭りを認証します～

【概要】

- 日本の伝統文化の振興や地域の活性化などを通じ、東京2020大会の機運醸成・盛り上げに寄与すること
- 広く一般からの参加を認め、参加者を限定しないもの
- 実施期間：夏・秋季（概ね2018年6月～11月）
- 実施主体：非営利団体（商店街、実行委員会含む）
- 実施場所：日本国内
- 2018年4月2日（月）より申請受付開始



（写真）第63回いわき回転やぐら盆踊り大会／2017年認証



- ・ 祭りに特化した認証要件
- ・ 実施対象期間を昨年より延長
- ・ 申請手続きを簡素化
- ・ 特別マーク（左記）をご用意

TOKYO 2020

東京2020参画プログラムを全国へ広げるために

活用しやすい参画プログラムを目指して

- 地域の企業、飲食店、小売り、サービス業であっても、**実行委員会や非営利団体をつくることにより、東京2020応援プログラムの主体となる**ことができる。
- ガイドライン等に基づき、飲食ブースや物販ブースの出展、営利団体の露出等については基本的に認められないが、**イベントの切り分け（例えば、営利企業が露出しない会場や時間帯を切り分け）により、可能な限り認証**できるようにする。
- 夏・秋季の期間限定で「祭り」に特化した要件での認証を行う。特定の企業や商品をPRする目的でなければ、飲食・物販（屋台等）を含むもの、**また、全国規模の企業でない限り、地元の企業（営利団体）が後援等に入っているものも「東京2020応援プログラム（祭り）」に認証する。**

TOKYO 2020

東京2020 Nipponフェスティバルの検討状況について

TOKYO 2020

1. 2020年におけるフェスティバルの展開

2017年

2020年4月頃

7月24日～

東京2020大会の一つの大きな流れ

参画プログラムによる
大会に向けた機運醸成



東京2020 Nipponフェスティバル
の展開

- ・大会の盛り上げを最大化
- ・歴史に残るプロジェクト
- ・様々なステークホルダーの参画
- ・国内外への発信



聖火リレー

東京2020大会
開会式
閉会式

4. ステークホルダーとの連携



TOKYO 2020



飲食提供に係る基本戦略の策定について

2018年03月28日

飲食提供に係る基本戦略の概要

1 飲食戦略が目指すもの

東京2020が飲食提供を通して目指すもの

参加選手が良好なコンディションを維持でき、競技において自己ベストを発揮できる飲食提供を実現することを目標とし、その達成に向けては、大会に向けて以下に取り組むとともに、大会後も含めて日本の食の分野におけるこれらの一層の進展を後押しする。

東京2020大会における食品衛生、栄養、持続可能性等への各種配慮事項を網羅した飲食提供に努めることで、生産・流通段階を含めた大規模飲食サービスの対応力の向上を図る。

食品の安全については、東京2020大会が盛夏の時期に開催されることに十分配慮した食中毒予防対策を講じるとともに、国際標準への整合も含め、先進的な取組を推進する。

持続可能性については、従来から培われてきた生産から消費までの信頼に加え、認証やこれに準ずる取組による国際化への対応を促進する。また、食品廃棄物の抑制に向けた取組を推進する。

日本の自らの食文化の良さを改めて理解し、発信するきっかけとする。また、食文化の多様性に配慮しつつ、外国人が受け入れやすい日本の食による「もてなし」を追求する。

2 大会の規模

大会の期間

- 第32回オリンピック競技大会：
2020年7月24日（金）～8月9日（日）
- 東京2020パラリンピック競技大会：
2020年8月25日（火）～9月6日（日）

大会の会場（主な飲食提供場所）

選手村、IBC/MPC、約40の競技会場 等

ステークホルダーの人数（オリ/パラ 想定）

- 選手及びチーム役員等（18,200人/8,000人）
- 国際競技連盟（2,900人/1,200人）
- オリンピック・パラリンピックファミリー、要人（調整中）
- 放送サービス（20,000人/7,500人）
- プレス（5,800人/2,000人）
- マーケティングパートナー（17,100人/調整中）
- 観客（780万人/230万人）
- スタッフ（168,000人/98,000人）

飲食提供に係る基本戦略の概要

3 飲食の提供

組織委員会の責任において飲食提供を行うエリア

選手村、IBC/MPC、競技会場、練習会場、
ホスピタリティセンター 等

配慮事項

- ・ 食品安全管理
食品衛生法等の遵守、自主的衛生管理、行政機関との協働、食品防御、飲食提供対象者との相互コミュニケーション、不測の事態に備えた体制
- ・ 栄養管理
スポーツ栄養等に基づくメニュー構成、リラックスできる環境、食習慣への配慮、アレルギー情報の提供、栄養ヘルプデスクの設置、選手がいつでも必要な時に栄養補給できる体制を確保、食材を通じた意図しないドーピングの防止
- ・ 多様性への配慮
食習慣や宗教上の制約に配慮し、多様な選択肢を用意、配慮内容の情報提供
- ・ 暑さ対策
適切な水分補給ができる環境づくり、事前の情報提供、メニューへの配慮

飲食サービスの基本方向

各ステークホルダーの特徴に応じた飲食提供を検討

- ・ 有償提供
放送サービス、プレス、マーケティングパートナー、観客、スタッフ（ボランティア等除く）
飲食の内容と価格のバランス、サービス内容最適化
- ・ 無償提供
選手及び各国・地域の国内オリンピック委員会 / 各国・地域の国内パラリンピック委員会、国際競技連盟、オリンピックファミリー・パラリンピックファミリー及び要人、ボランティア等
必要なレベルのサービスを予算の範囲内で実現

パラリンピアンに対する配慮事項

- ・ 設備・備品の配置といったハード面のアクセシビリティ
- ・ 運営の工夫による利便性や負担軽減
- ・ 飲食提供担当スタッフの人的サポートについての意識向上

TOKYO 2020

飲食提供に係る基本戦略の概要

4 持続可能性への配慮

基本的な考え方

- ・ 「持続可能性に配慮した運営計画」に則した運営
- ・ 費用対効果及び実行可能性を考え、優先順位をつけながら実効性の高い運営

持続可能性に配慮した運営上の取組

- ・ 「持続可能性に配慮した調達コード」に合致した食材の調達
- ・ 食品廃棄物抑制の重要性についての意識啓発
- ・ 料理の給仕量を調節するポーションコントロール等の食品廃棄物の発生抑制
- ・ 飲食提供の形態（運営特性）や実行可能性も十分に考慮したうえで、可能な限りリユース食器を利用
- ・ リユース食器が利用できない場合、資源化が可能な素材の使用等、リユースに相当するような持続可能性への取組の追求

5 将来につなげていく取組

日本の食文化の発信・継承

- ・ 日本の「食」の特徴を活かした提供
食材や調理を工夫しながら大会各場面で提供し、日本食の特徴や魅力を知ってもらう
- ・ おもてなしの雰囲気
リラックスして飲食できる空間を提供

- ・ 地域性豊かな食文化
地域特産物の活用

- ・ 新しい技術や優れた品質等の発信

国産食材の活用（地産地消等）

- ・ 予算の範囲内で国産食材を優先的に活用

飲食による復興支援

- ・ 被災地食材を活用したメニューを提供、高品質の食材を生産できるまでに復興した被災地域の姿を発信
- ・ 被災地食材の安全性の適切な情報発信

飲食提供の取組の他の関連分野への波及

- ・ 大会の飲食提供を通じ、東京や日本全体で、食文化の多様性への配慮がより一層進むことを期待
- ・ 将来を担う世代へのプラスの波及効果を期待

6 関係者との連携等

飲食提供事業者、マーケティングパートナー、行政機関等との連携

エンゲージメントの推進

TOKYO 2020

【参考】飲食提供基本戦略の検討メンバー（2017年9月13日現在）

（座長）大久保 洋子	一般社団法人和食文化国民会議調査・研究部会 副部会長
池田 信太郎	オリンピック（オリンピックバドミントン日本代表）
小田 敬	オリンピック・パラリンピック大会における選手サポート経験事業者（エムサービス株式会社地区支配人）
勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官
佐伯 弘一	公益社団法人日本給食サービス協会専務理事
鈴木 志保子	公益社団法人日本栄養士会理事
高戸 良之	オリンピック・パラリンピック大会における選手サポート経験事業者（シダックス株式会社シダックス総合研究所 主席研究員）
田口 亜希	パラリンピアン（パラリンピック射撃日本代表・一般社団法人パラリンピアンズ協会理事）
武田 直克	東京都産業労働局安全安心・地産地消推進担当部長
田中 彰	東京都オリンピック・パラリンピック準備局運営担当部長
田中 健一郎	一般社団法人日本ホテル協会（帝国ホテル専務執行役員 総料理長）
谷上 裕	東京都環境局資源循環推進部長
西 経子	農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課長
仁科 彰則	東京都福祉保健局食品医薬品安全担当部長
道野 英司	厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課長
山脇 啓造	明治大学国際日本学部教授（東京都多文化共生推進委員会委員長）

TOKYO 2020

【参考】飲食戦略検討の状況

回	開催日	主なテーマ	検討内容
第1回	2017年 3月13日	東京2020大会における 飲食提供のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食戦略検討にあたっての基礎情報 ・オリンピック・パラリンピアンへの食事の経験 ・東京2020大会における飲食提供のあり方
第2回	2017年 4月20日	選手の栄養管理	<ul style="list-style-type: none"> ・選手への食事提供における栄養・アレルギー等の管理情報提供
		環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・アンチドーピング配慮事項 ・環境に配慮した資材利用の可能性 ・食品ロス対策
第3回	2017年 5月30日	食品安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生関連法規の遵守 ・大会時の衛生管理対策 ・食品のトレーサビリティ
		事業者運営	<ul style="list-style-type: none"> ・大量供給に対応した飲食提供現場でのオペレーション ・食材調達基準の実現に向けた取組 ・従業員研修
		環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した資材利用の可能性 ・食品ロス対策・食品廃棄物対策
第4回	2017年 7月18日	日本の食文化の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・国産食材活用の方角性（復興の視点含む） ・日本の食文化を発信するメニューや提供場所
		多文化共生・食文化の多様性	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な文化をもつ人々の共生に向けた取組と飲食
第5回	2017年 8月7日	パラリンピアンへの配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピアンへの食事提供における配慮事項
		エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ・大会の飲食検討過程におけるエンゲージメント
第6回	2017年 9月13日	まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食戦略（案）のとりまとめ

TOKYO 2020

今後の流れ

・本日3月28日理事会終了以降、東京2020組織委員会ホームページにて、「飲食提供に係る基本戦略」を公表する。

・2018年度より、「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、選手村等の大会関係施設における飲食提供事業者の選定を行う。



警備ガイドラインの策定状況と概略の公表

2013年3月28日

警備ガイドラインの概略

目的

東京2020大会警備ガイドラインは、東京2020大会開催基本計画に基づいて、自主警備に関する方針及び具体的な要領・基準を規定すること

警備体制の確立

- ・各競技会場等に、警備指揮所（VSCC）を設置
- ・責任者のほか、所要担当者を配置
- ・関係機関と連携し、大会の安全・安心を確保



基本設備

- 各種設備の仕様について
- ・フェンス
 - ・セキュリティカメラ
 - ・セキュリティセンサー



警備対策

- ・アクセス管理
- ・各種チェック
- ・危機管理対策
- ・サイバー攻撃対処 他



第 32 回オリンピック競技大会（2020/東京）東京 2020 パラリンピック競技大会
警備ガイドラインの概略

1 警備ガイドライン策定の目的

第 32 回オリンピック競技大会（2020/東京）東京 2020 パラリンピック競技大会警備ガイドラインは、東京 2020 大会開催基本計画に基づいて、東京 2020 大会の自主警備（以下、単に「警備」という。）に関する方針及び具体的な要領・基準を規定することを目的とする。

2 競技会場等（ベニュー）における警備体制の確立

各競技会場等には、警備指揮所（VSCC）を設置し、当該競技会場等に係る警備の指揮統轄を行う。警備指揮所には、責任者のベニューセキュリティマネージャーのほか、所要の担当者を配置し、関係機関と十分な連携を行い、大会の安全・安心を確保する。

3 競技会場等における基本設備

競技会場等は、一定の堅牢さを有した高さ 2.5m～3mのセキュリティフェンスで囲まれ、セキュリティカメラとセンサーによって常時警戒される。センサーが感知した際には、セキュリティカメラにより確認を行うとともに、警備員が駆け付け対応する。なお、セキュリティフェンスの仕様等については、競技会場等の現況に応じて検討する。

4 警備対策

(1) アクセス管理

ア セキュアペリメーター内への出入管理については、来場者、物、車両のセキュリティチェックを実施するなど、厳格なアクセスコントロールを行う。

イ 大会関係者は、IOC 又は IPC が承認した有効なアクレディテーションカード（AD カード）を所持していないとセキュアペリメーター内に入場できない。また、観客等は、有効なチケット等を所持していなければ入場することができない。

ウ AD カード又はチケット等により来場者を区分し、アクセスコントロールを行うとともに、セキュリティチェックを確実に履行し、無資格者の侵入及び危険物等の持込みを阻止することでセキュリティを確保する。

(2) 各種チェック

ア アクレディテーションチェックポイント（ACP）

大会関係者に対して、AD カードに挿入された IC チップや顔認証技術に

より厳格な本人確認を行うなど、不正入場の防止を検討する。

イ 歩行者検査場（PSA）

競技会場等に入場するすべての者に対して、セキュリティチェックを行い、規定された「持込禁止物品」等、安全を阻害する危険物等が発見された場合、当該危険物等を所持していた者の入場を禁止し、又は制限することがある。歩行者検査場におけるセキュリティチェックは、X線検査機、ゲート型金属探知機、ハンディ型金属探知器等による検査及び開披検査によって行う。

ウ チケットチェックポイント（TCP）

観客に対して、チケットの確認を行う。

エ 車両通行許可証チェックポイント（PCP）

競技会場等に入場するすべての車両に対して、車両通行許可証又は駐車許可証（VAPP）のチェックを行い、適切な車両のみを通行させる。

オ 車両検査場（VSA）

競技会場等に入場するすべての車両に対して、セキュリティチェックを行い、規定された「持込禁止物品」等、安全を阻害する危険物等が発見された場合、当該危険物等が積載された車両の入場を禁止し、又は制限することがある。車両検査場におけるセキュリティチェックは、車両検査システム、ハンディ型金属探知器等によって行う。また、車両の乗車員に対しては、車両検査場に併設されたアクレディテーションチェックポイント及び歩行者検査場において、それぞれ本人確認及びセキュリティチェックを行う。

なお、競技会場等に搬入される物品等は、組織委員会が定める配送手段により配送されなければならない。

（3）危機管理対策

東京 2020 大会の運営に重大な影響を及ぼし、又は影響するおそれのある警備上の緊急事態に対しては、所要の体制を確立し、事態の拡大防止と早期収束を図る。

（4）サイバー攻撃対処

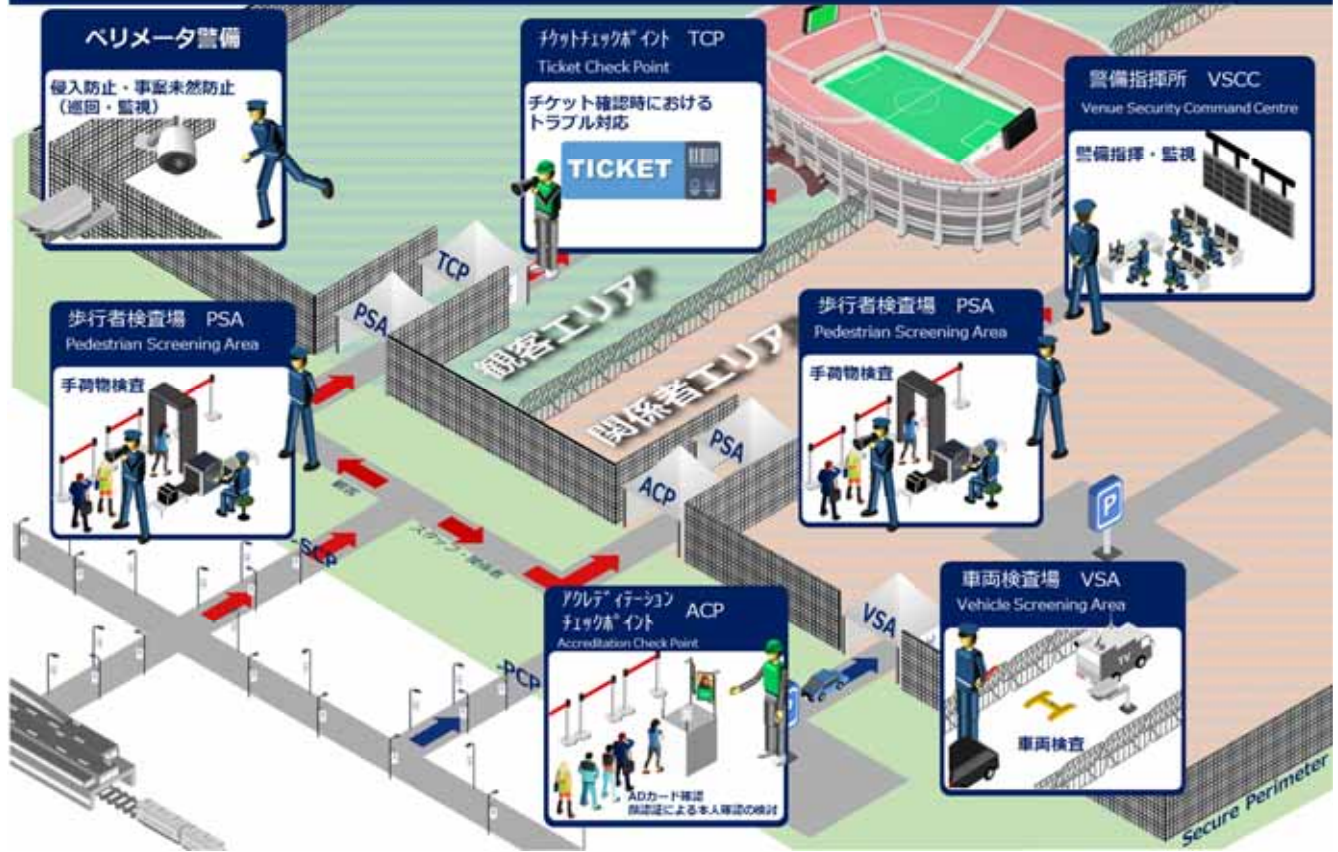
現実空間における警備に影響を及ぼすサイバー攻撃その他重大サイバーセキュリティ事案の未然防止に資する情報分析・各種訓練等を推進する。また、事案発生時において、その被害を最小化し、迅速な被害の復旧支援を行う。

（5）その他

上記のほか、競技会場等の特性に応じた所要の措置や、所定の施設等における警備措置について、関係機関等との連携の下、適切な対応を行っていく。

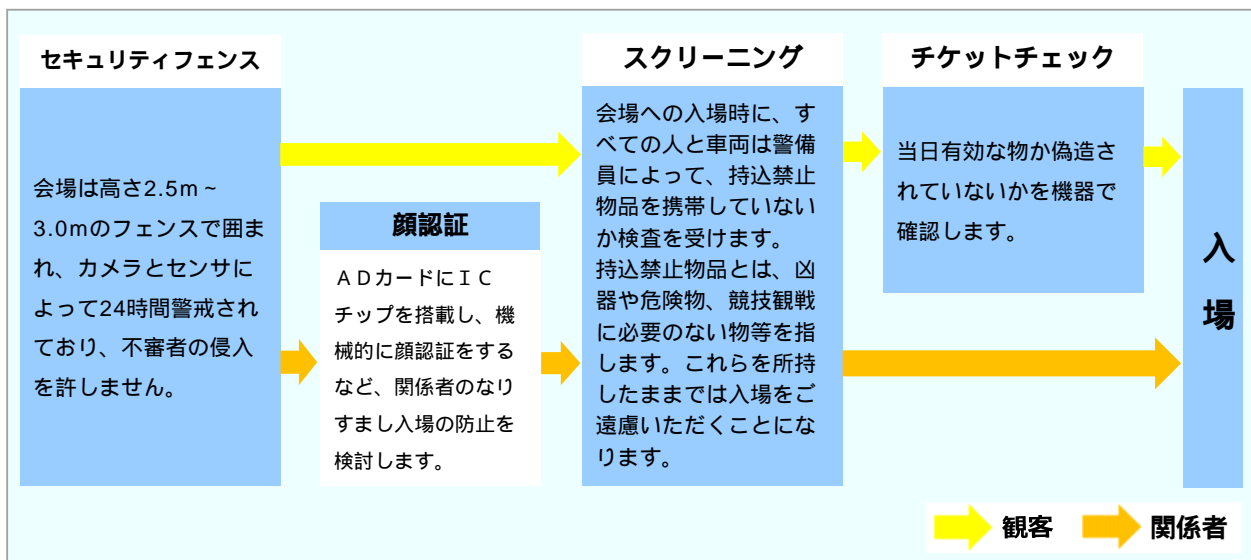
（別添） 「競技会場等の主なセキュリティ対策」
「アクセス管理の考え方」

競技会場等の主なセキュリティ対策



TOKYO 2020

アクセス管理の考え方



会場をクリーンな環境にし「安全・安心」を提供

TOKYO 2020

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体
(東京2020大会警備JV)」

発起人 : セコム、総合警備保障 (ALSOK)

参加会社 : 【共同代表】 セコム、総合警備保障 (ALSOK)

【理事会社】 共同代表、セントラル警備保障、全日警、シミズオクト、
シンテイ警備、セノン、第一総合警備保障、
高栄警備保障、ジャパンパトロール、セシム
(現時点見込み)

今後100社以上がJVに参加見込み

結成日 : 2018.04.03
(東京2020組織委員会と東京2020大会警備JVによる覚書の締結、記者発表等を予定)

業務範囲 : 1都3県 (東京、埼玉、千葉、神奈川)
及びその周辺の特定地域で東京2020が発注主体となる競技会場等警備業務

2018年3月28日



「選手村仕様新設工事及び選手村仕様解体工事 の施工及び工事監理業務に関する実施協定書 (宿泊棟)」の締結について

2018年03月28日

協定概要

「選手村仕様新設工事及び選手村仕様解体工事の施工
及び工事監理業務に関する実施協定書（宿泊棟）」

※ 略称：施工実施協定

契約主体： 公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会 と特定建築者

代表会社 三井不動産レジデンシャル株式会社 10社JV
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 東急不動産株式会社
新日鉄興和不動産株式会社 東京建物株式会社
住友商事株式会社 野村不動産株式会社
住友不動産株式会社 三菱地所レジデンス株式会社
大和ハウス工業株式会社

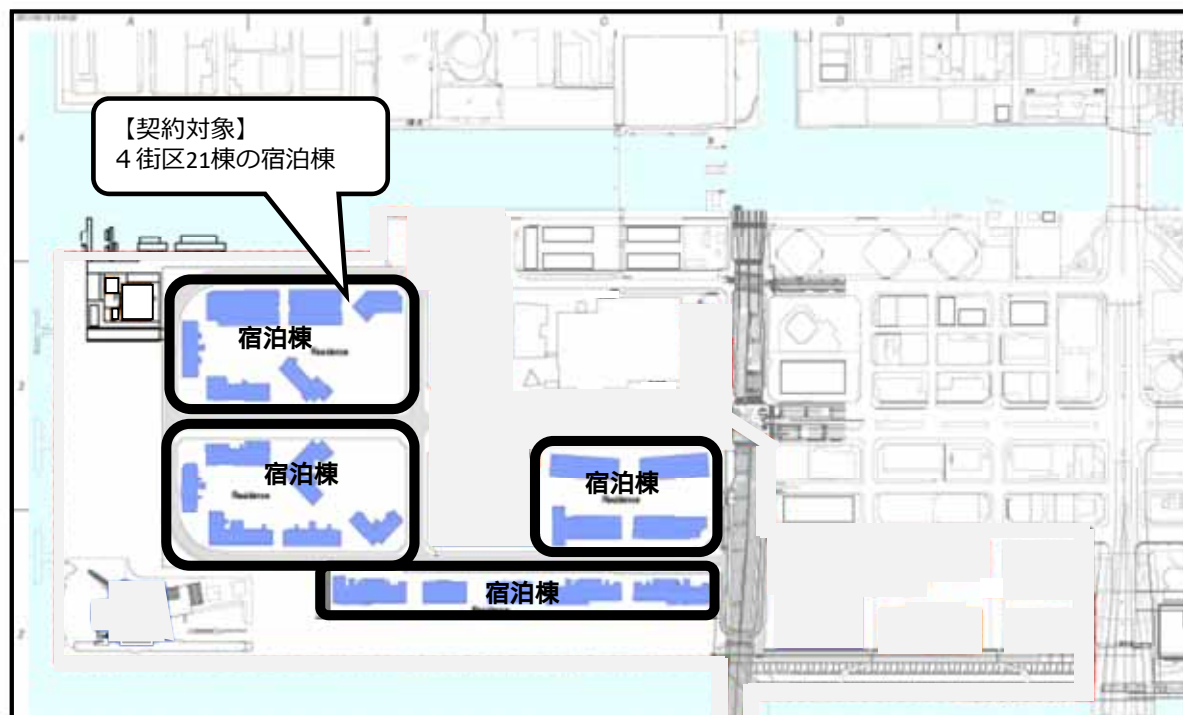
契約内容： 宿泊棟を選手村として使用するための内装・設備等の
新設工事及び解体工事（工事監理業務等含む）

工期： 新設工事 平成30年4月～平成31年12月31日（予定）
解体工事 平成33年1月～平成34年 9月30日（予定）

契約金額： 444.9億円

締結日： 平成30年3月27日

今回の契約対象施設（宿泊棟）



所在：東京都中央区晴海5丁目

TOKYO 2020



東京2020 第25回理事会 資料

配布資料

- | | | | |
|-------|---|--------|-----------------|
| 資料3-1 | 平昌2018冬季大会期間中の広報について | 資料3- 8 | 事務局規程 改正案 |
| 資料3-2 | 東京2020大会 記念貨幣図案の決定について | 資料3- 9 | 事務局規程 新旧対照表 |
| 資料3-3 | IOC理事会・IPC理事会で承認を得た競技会場について | 資料3-10 | 就業規程 改正案 |
| 資料3-4 | 専門委員及び顧問の変更について | 資料3-11 | 就業規程 新旧対照表 |
| 資料3-5 | 持続可能性に配慮した運営計画第二版（素案）等について | 資料3-12 | 育児・介護休業規程 改正案 |
| 資料3-6 | 東京2020大会におけるセーリング・自転車競技宿泊施設の
特定（分村の決定）及び施設との覚書締結について | 資料3-13 | 育児・介護休業規程 新旧対照表 |
| 資料3-7 | TOPパートナー及び東京2020スポンサーについて | | |



平昌2018冬季大会期間中の広報について

2013年03月28日

1. メディアへの広報機会

(1) 主なトピック

- ・平昌2018冬季大会聖火リレー
- ・IOC・IPC理事会における東京2020会場承認リリース、囲み取材対応
- ・Tokyo 2020 JAPAN HOUSEメディア内覧会
- ・武藤事務総長、遠藤会長代行囲み取材
- ・武藤事務総長MPCでの記者懇談会
- ・オブザーバープログラム受講者による記者ブリーフィング
- ・平昌2018組織委員会出向者による記者ブリーフィング
- ・平昌2018冬季大会開閉会式に関するコメントリリース
- ・東京2020ライブサイトin2018



Tokyo 2020 JAPAN HOUSE内覧会で挨拶する布村副事務総長

(2) 上記主要取材機会を除く東京2020関連の個別取材対応

延べ、40媒体（国内26媒体／国際14媒体）

国内メディアのほか、地元韓国メディアをはじめ、AP、AFP、ロイター及びCNNなど、世界各国の主要メディアとの個別インタビュー取材などを行った。

2. TOKYO 2020 JAPAN HOUSE

➤ 目的

オリンピック・パラリンピック期間中、東京都と共催で、江陵オリンピックパーク内に「TOKYO 2020 JAPAN HOUSE」を設置。

東京2020大会及び開催都市東京のPRを実施。また、平昌地区にはJOCが、JOC統括本部、オリンピックファミリーや国内外関係者へのホスピタリティ、メダリスト記者会見場他を目的とした「平昌JOCジャパンハウス」を設置。

互いに連携しながらも、役割を分担して効率的な運営を実施。

➤ 来場者数

152,512人 ※「THE TOKYO TRAVELLERS」をはじめ来場者参加型のコンテンツを多用した事が、多くのご来場者の獲得につながった。

➤ SNSによる発信件数 リーチ数

「#Tokyo2020JHouse」発信件数 14,753件、リーチ数2,686,492人

その他東京2020SNSコンテンツの発信件数27件、リーチ数1,566,675人（媒体合計）

➤ 取材対応

メディア数 162媒体 334人
（国内：71媒体 海外：91媒体）



来場者数15万人達成時の
記念写真

TOKYO 2020

3. 情報発信〔デジタルメディア施策〕

(1) 公式サイト

アクセス数

- ✓ 大会期間中の言語別PV数は前月同時期と比較し、日本語ページが1,970,102pvで約1.2倍増、英語ページが428,843pvで約2.7倍増、仏語ページが15,921pvで約2.1倍増加（前月同期比）
- ✓ 期間中最大のPV数を記録したのは、オリンピック開会式（169,167pv/3言語）

(2) SNS

① Facebook 大会期間投稿数 計75件

主な投稿：メダリストインタビュー、ジャパンハウス来訪者紹介、国内ライブサイトの模様、各種イベントの告知

フォロワー数 大会開催前から2,603増 542,392

② Twitter 大会期間投稿数 計69件

主な投稿：メダリストインタビュー、ジャパンハウス来訪者紹介、各種イベントの告知

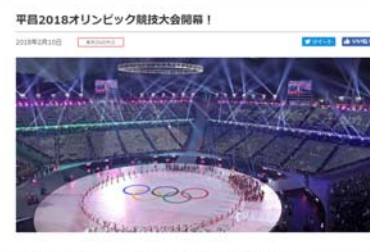
フォロワー数 日本語版 大会開催前から18,069増 261,341

英語版 大会開催前から 9,390増 124,273

③ Instagram 大会期間投稿数 計28件

主な投稿：メダリスト、メダルプロジェクト

フォロワー数 大会開催前から10,947増 50,249



TOKYO 2020

4. 東京2020ライブサイト in 2018

■実施日程・来場者数

会場		オリンピック期間	パラリンピック期間
東京都	都立井の頭恩賜公園 西園	2月10日(土) ～12日(月・祝)	—
	都立シンボルプロムナード公園 イーストプロムナード・石と光 の広場	2月22日(木) ～24日(土)	—
	都立日比谷公園 東京ミッドタウン日比谷	—	3月17日(土) 18日(日)
宮城県	J R 仙台駅2階 スタンドグラス前	2月17日(土)	—
福島県	郡山駅西口駅前広場	2月18日(日)	—
岩手県	盛岡駅前 滝の広場	2月24日(土)	—
熊本県	(仮称)花畑(はなばた)広場	—	3月10日(土)
来場者数		15万人	

TOKYO 2020

4. 東京2020ライブサイト in 2018

■実施体制

主催 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都
後援 公益財団法人日本オリンピック委員会
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会
岩手県、宮城県、福島県、郡山市、熊本県、熊本市
協力 NHK、一般社団法人日本民間放送連盟
会場協力 パナソニック株式会社、三井不動産株式会社
協賛 J X T G エネルギー株式会社、株式会社 明治、大和ハウス工業株式会社、
日本郵政株式会社、株式会社読売新聞東京本社

■主な実施コンテンツ

- ・大型ビジョンによる大会の生中継・録画放映
- ・アスリートによるトークイベントやアーティストライブ
アスリート委員会(河合純一、田口亜希、池田信太郎)のアスリート等が出演
- ・連携大学によるパフォーマンスステージ
全会場で20大学、31組、総勢約550人の学生が出演
- ・各地域の学校・団体等によるステージイベント
- ・競技体験
野球、ソフトボール、バスケットボール(3×3)、自転車競技(BMX・パラサイクリング)、空手、
スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン、陸上競技用車いすレーサー、ボッチャ、
5人制サッカー、車いすバスケットボール
- ・東京2020パートナーによる出展
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の情報発信
- ・東京2020大会公式ライセンス商品の販売
- ・ライブサイトのオリジナルフード等を販売

TOKYO 2020



東京2020大会 記念貨幣図案の決定について



2013年03月28日

記念貨幣

LIC FA

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会記念貨幣（第1次発行分）図案の決定

オリンピック記念貨幣（3種類）

【壹万円金貨幣】4万枚・税込12万円

◇ 流鏝馬と心技体：

流鏝馬を「心技体」のスポーツ理念とともに構成。



表面



共通裏面
※直径26mm

【千円銀貨幣】10万枚・税込9,500円

◇ 水泳：

水泳の選手を日本の伝統文様の「流水」とともに構成。



表面



共通裏面
※直径40mm

【100円クラッド】発行枚数未定

◇ フェンシング：

フェンシングの選手をデザイン。



表面



共通裏面
※直径22.6mm



【参考】金貨幣木製ケース（オリンピック）

パラリンピック記念貨幣（2種類）

【千円銀貨幣】10万枚・税込9,500円

◇柔道：

柔道の選手を日本の伝統文様の「角繫ぎ」とともに構成。



表面

共通裏面
※直径40mm

【100円クラッド貨幣】発行枚数未定

◇ボッチャ：

ボッチャの選手をデザイン。



表面

共通裏面
※直径22.6mm

<今後のスケジュール>

●2018年7月

・第1次シリーズ分貨幣の打初め式開催。販売記者発表・申込受付開始。

●2018年11月

・造幣局による貴金属貨幣の発送開始。

・市中金融機関における100円クラッド貨幣の引換開始。



IOC理事会・IPC理事会で承認を得た競技会場について

2018年03月28日

平成30年2月3日から4日にかけて行われたIOC理事会および、同年3月7日から8日に行われたIPC理事会（いずれも平昌（韓国）で開催）において、東京2020大会の競技会場について、以下のとおり承認されましたので、ご報告いたします。

オリンピック

競技【種目】	会場
陸上競技【競歩】	皇居外苑
自転車競技【ロードレース（スタート）】	武蔵野の森公園
自転車競技 【ロードレース（ゴール）、個人タイムトライアル】	富士スピードウェイ

パラリンピック

競技【種目】	会場
自転車競技【ロードレース】	富士スピードウェイ



専門委員及び顧問の変更について

2013年03月28日

専門委員

委員会	新委員	新委員 所属先役職等	旧委員
街づくり・持続可能性	関 正雄	明治大学経営学部、特任准教授、損害保険ジャパン 日本興亜株式会社CSR室、シニアアドバイザー	高 巖
文化・教育	種村 明頼	全国連合小学校長会会長	大橋 明
文化・教育	直田 益明	全日本中学校長会会長	榎本 智司
文化・教育	秋元 雄史	東京藝術大学大学美術館 館長	-
文化・教育	吉本 光宏	株式会社ニッセイ基礎研究所研究理事	-
経済・テクノロジー	深沢 和広	トヨタ自動車 常務理事 (先進技術開発カンパニー〈技術シナリオ担当〉)	伊勢 清貴
メディア	村岡 彰敏	読売新聞東京本社専務取締役、総務局長・関連会社・不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・パラリンピック担当	柴田 岳
メディア	Khaldon Azhari	President, the Foreign Correspondents Club of Japan	Peter Langan
メディア	草野 啓	株式会社テレビ東京執行役員 スポーツ局長	高橋 剛
メディア	佐藤 耕二	株式会社テレビ朝日スポーツ局長	三雲 薫
メディア	中屋 祐司	一般社団法人共同通信社常務理事	近藤 順夫
メディア	北川 和徳	日本経済新聞社編集局運動部編集委員	白川 美紀
メディア	西野 文章	一般社団法人日本新聞協会 専務理事・事務局長	川嶋 明

顧問

新	所属先役職等	旧	新	氏名	旧
荒木 泰臣	全国町村会会長	藤原 忠彦	福井 トシ子	公益社団法人日本看護協会会長	坂本 すが
池田 祥護	公益社団法人日本青年会議所会頭	青木 照護	三澤 憲一	公益社団法人日本バス協会会長	上杉 雅彦
伊藤 雅俊	公益財団法人日本スポーツ協会会長	張 富士夫	柳居 俊学	全国都道府県議会議長会会長	遠藤 連
大八木 信行	日本馬主協会連合会会長理事	森 保彦	柳原 正樹	独立行政法人国立美術館理事長	馬淵 明子
沖山 仁	特別区議会議長会会長	白石 英行	山木 利満	一般社団法人日本民営鉄道協会会長	根津 嘉澄
鎌田 薫	一般社団法人日本私立大学連盟会長	清家 篤	山極 壽一	一般社団法人国立大学協会会長	里見 進
郡 健二郎	一般社団法人公立大学協会会長	清原 正義	山崎 一男	公益社団法人東京都歯科医師会会長	高橋 哲夫
小林 公正	公益社団法人全国私立保育園連盟会長	近藤 遼	山田 一仁	全国市議会議長会会長	岡下 勝彦
櫻井 正人	全国町村議会議長会会長	飯田 徳昭	横倉 久	全国特別支援学校長会会長	杉野 学
笹 のぶえ	全国高等学校長協会	宮本 久也			平成30年4月1日
笹部 俊雄	公益財団法人JKA会長	吉田 和憲			
鹿谷 史明	一般社団法人日本雑誌協会理事長	石崎 孟			
志村 康洋	一般社団法人日本ホテル協会会長	小林 哲也			
田中 久和	東京都市議会議長会会長	杉本 英二			
種村 明頼	全国連合小学校長会会長	大橋 明			
土屋 博	東京都町村議会議長会会長	東 亨			
直田 益明	全日本中学校長会会長／公益財団法人日本中学校体育連盟会長	榎本 智司			
長友 貴樹	東京都市長会会長	並木 心			
東川 勝哉	公益社団法人日本PTA全国協議会会長	寺本 充			

TOKYO 2020



持続可能性に配慮した運営計画第二版 (素案) 等について

2013年03月28日

1. 持続可能性に配慮した運営計画第二版（素案）

持続可能な大会の準備・運営を行うために、組織委員会や東京都、国を始めとしたデリバリーパートナーがどのように取り組んでいくのか、その方針や目標、施策などを示すもの。

<第二版の構成>

○序章

1964年大会からの都市東京の変遷と2020年大会の位置づけを記載

○基本的な考え方

基本理念、関係組織の役割分担、計画の適用範囲、マネジメントの仕組みなどを記載

○主要テーマごとの施策概要（目標とその達成に向けた施策）

気候変動	: 再エネ電力による大会運営、省エネ型の競技会場建設
資源管理	: メダルプロジェクト、3Rの徹底
大気・水・緑・生物多様性等	: 木材リレー、競技会場等の緑化
人権・労働、公正な事業慣行等への配慮	: 調達コードの策定・運用
参加・協働、情報発信	: 参画プログラム、大学連携

○実施主体別の行動計画・進捗状況

- ・実施主体ごとの気候変動及び資源管理に関する役割を記載
- ・会場整備関係の取組について、整備主体毎に施設の概要や対策等を記載

○本計画を実施するためのマネジメント及びツール

ISO20121 規格に則したマネジメント、モニタリングの実施、調達コードの策定運用、環境アセスメントについて記載

<今後の予定>

- 4月 運営計画第二版のパブリックコメントの実施
- 6月 策定・公表

2. 持続可能性に配慮した運営方針（案）

持続可能性に配慮した運営方針は、持続可能性に配慮したイベントを運営する組織の仕組みを定めた国際基準であるISO20121規格に基づき、組織委員会の持続可能性の配慮における基本的考え方や姿勢を示すものとして作成する。

広く一般の方が入手できるようHP等で公表し、大会における持続可能性の理念を伝えるツールとして活用する。

<方針の主な内容>

○大会ビジョン及びIOCのオリンピック・アジェンダ2020等と大会の持続可能性との関連性

○持続可能性に関する主要5テーマと目標

○持続可能性の配慮に向けた方策

○レガシーの創出

<今後の予定>

4月 策定・公表



東京2020大会におけるセーリング・ 自転車競技宿泊施設の特定（分村の決 定）及び施設との覚書締結について

2018年03月28日

1. 分村としての宿泊施設確保の必要性

オリンピックのセーリング競技会場及び自転車競技会場（トラック・マウンテンバイク）は晴海の選手村から遠く、競技運営が困難なため、IOC並びにIFとの協議を踏まえ、各選手団のために、各競技会場付近に宿泊施設を分村として確保する必要がある。

<宿泊施設の基本的要件及び必要な施設機能>

	セーリング競技	自転車競技 (トラック・マウンテンバイク)
基 本 的 的	競技会場である「江ノ島」周辺、現在の想定で約630人の選手団がまとまって滞在できる施設	競技会場である「伊豆ベロドローム及びマウンテンバイクコース」周辺、現在の想定で約450人の選手団がまとまって滞在できる施設
施 機 能	・宿泊施設 ・会議室及びビジネスサプライ	・カフェテリア形式で対応できるダイニングスペース ・ランドリーサービス

2. 宿泊施設の特定（分村の決定）状況

1. 特定施設

- セーリング競技：**大磯プリンスホテル**
- 自転車競技：**ラフォーレリゾート修善寺**
(トラック・マウンテンバイク)

2. 特定理由

- 両競技会場の周辺には、旅館等も含む中小規模の宿泊施設が多く点在しているが、同競技の選手団をまとめて収容できる大型施設が当該施設のみである。
- 必要な施設機能を有しており、選手等の大型宿泊団体を受け入れるノウハウを持つ。

3. 特定にあたり、各宿泊施設と分村として活用することについて 覚書を締結済み。



TOPパートナー及び東京2020スポンサーについて

2018年3月28日

TOPパートナー(平成30年3月28日時点)

	パートナー	カテゴリー
1	コカ・コーラ	ノンアルコール飲料
2	アリババ	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
3	アトス	インフォメーションテクノロジー
4	ブリヂストン	タイヤ/タイヤ・自動車サービス/自転車(電動・モーターアシスト除く)/ 免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
5	ダウ・ケミカル	化学品及び原料
6	GE	発電・送配電システム/医療用画像診断・情報システム/照明機器およびシステム/ 輸送管理システム/鉄道輸送システム/航空機エンジン/オイル&ガス設備/水処理システム
7	インテル	プロセッサー/シリコンプラットフォーム/ドローン(パブリックセーフティ目的のドローンを除く)
8	オメガ	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)/計時システム・サービス/ 電子計時/計測/スコアボードシステム・サービス
9	パナソニック	テレビ/PC/放送用・プロ用を含む音響・映像機器/AV記録メディア/カーナビゲーションシステム/ 関連のカーエンターテインメント機器/AVセキュリティ関連機器/白物家電/電動自転車
10	P&G	パーソナルケア/家事製品
11	サムスン	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話
12	トヨタ	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)
13	ビザ	決済システム

※上記は全て、日本国内のカテゴリー

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成30年3月28日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社(NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2月18日(水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社(NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXTGエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

東京2020スポンサー
(平成30年3月28日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	アトス	インフォメーションテクノロジー
2	※	オメガ	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)、計時システム・サービス、電子計時、計測、スコアボードシステム・サービス
3	平成28年3月10日(木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ、タイヤ・自動車サービス、自転車(電動・モーターアシスト除く)、免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
4	平成28年8月25日(木)	パナソニック株式会社	テレビ、PC、放送用・プロ用を含む音響・映像機器、AV記録メディア、カーナビゲーションシステム、関連のカーエンターテインメント機器、AVセキュリティ関連機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品(福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	平成29年6月12日(月)	トヨタ自動車株式会社	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)、リハビリテーションロボット、ウエアラブルロボット

※アトス、オメガは、マーケティングプラン契約(東京2020とIOCの間で2014年11月14日に締結)において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている

東京2020スポンサー
(平成30年3月28日時点)

○オフィシャルパートナー (1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成28年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、 冷凍食品
15	3月31日(木)	KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティサービス

東京2020スポンサー
(平成30年3月28日時点)

○オフィシャルパートナー (2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成28年3月31日(木)	株式会社JTB	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティサービス
17	3月31日(木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティサービス
18	4月15日(金)	キッコーマン株式会社	ソース(しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4月27日(水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6月7日(火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6月7日(火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6月9日(木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6月23日(木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7月5日(火)	イー・エフ・エデュケーション・ ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7月29日(金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設&住宅開発
26	10月31日(月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10月31日(月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成29年5月30日(火)	株式会社リクルートホールディングス	人材サービス&オンライン学習及び 教育サービス
29	10月27日(金)	アース製薬株式会社	家庭用殺虫剤、虫よけ、肥料、培養土及び 除草剤
30	平成30年2月6日(火)	久光製薬株式会社	外用鎮痛消炎剤

東京2020スポンサー
(平成30年3月28日時点)

○オフィシャルサポーター

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成30年1月1日(祝)	株式会社産業経済新聞社	新聞
2	1月1日(祝)	株式会社北海道新聞社	新聞
3	1月17日(水)	株式会社パソナグループ	人材サービス